

平成 2 1 年 度

福岡市一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金
運用状況審査意見書

福岡市監査委員

この印刷物は再生紙を使用しています

監 査 2 第 2 8 号

平成 22 年 9 月 2 日

福岡市長 吉 田 宏 様

福岡市監査委員	おばた	久 弥
同	黒 子	秀勇樹
同	石 井	幸 充
同	大 松	健

平成 21 年度福岡市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された平成 21 年度福岡市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに平成 21 年度基金運用状況について審査したので、次のとおり意見を提出する。

平成 21 年 度

福岡市一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金
運用状況審査意見

目 次

平成 21 年度福岡市一般会計・特別会計歳入歳出決算		ページ
第 1	審 査 の 対 象	1
第 2	審 査 の 方 法	1
第 3	審 査 の 結 果	2
1	決 算 の 総 括	2
(1)	決 算 額	2
(2)	決算額の推移	2
2	一 般 会 計	3
(1)	歳入歳出決算状況	3
(2)	歳 入	4
ア	款別歳入状況	6
イ	財源別歳入状況	22
(ア)	一般財源, 特定財源	22
(イ)	自主財源, 依存財源	22
(ウ)	経常一般財源	23
(3)	歳 出	24
ア	科目別歳出状況	25
(ア)	款別歳出状況	25
(イ)	節別歳出状況	36
イ	性質別歳出状況	36
(ア)	消費的経費, 投資的経費	36
(イ)	義務的経費	37
3	特 別 会 計	38
(1)	全特別会計決算概要	38
ア	全特別会計決算状況	38
イ	特別会計別決算(実質収支)状況	39
ウ	特別会計別決算(繰入繰出)状況	40
エ	経営的な特別会計の経営的収支状況	41
(2)	各特別会計決算状況	42
ア	後期高齢者医療特別会計	42
イ	国民健康保険事業特別会計	44
ウ	老人保健医療特別会計	47
エ	介護保険事業特別会計	48
オ	母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	51
カ	集落排水事業特別会計	53
キ	中央卸売市場特別会計	55

ク	港湾整備事業特別会計	57
ケ	市営渡船事業特別会計	59
コ	管崎土地区画整理事業特別会計	61
サ	伊都土地区画整理事業特別会計	62
シ	香椎駅周辺土地区画整理事業特別会計	63
ス	公共用地先行取得事業特別会計	64
セ	駐車場特別会計	65
ソ	財産区特別会計	67
タ	市営競艇事業特別会計	68
チ	市債管理特別会計	70
4	市債	71
5	債務負担行為	74
6	財産に関する調書	75
7	財政指標(普通会計ベース)	76
第4	まとめ	78

平成 21 年度福岡市基金運用状況

第1	審査の対象	81
第2	審査の方法	81
第3	審査の結果	81
1	土地開発基金	81
2	国民健康保険高額療養費貸付基金	82
3	介護保険資金貸付基金	82

審査資料(目次)	83
----------	----

[注]

- 1 文中に用いる金額は，原則として万円単位で表示し，単位未満は切り捨てた。
したがって，総数と内訳の合計とは一致しない場合がある。
- 2 文中に用いる比率は，単位未満を四捨五入した。
- 3 各表及びグラフ中の金額及び比率は，表示単位未満を四捨五入した。
したがって，総数と内訳の合計とは一致しない場合がある。
- 4 各表中の符号の用法は，次のとおりである。
 - 「△」 …………… 負数
 - 「0」 「0.0」 …… 該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「－」 …………… 皆無又は該当数値がないもの
 - 「…」 …………… 算出の必要を認めないもの
 - 「皆増」 「皆減」… 比率の対象数値が「0」のもの
 - 「著増」…………… 比率，割合等が1,000%以上のもの

平成 21 年度 福岡市一般会計・特別会計歳入歳出決算

第 1 審査の対象

- 平成 21 年度 福岡市一般会計歳入歳出決算
- 平成 21 年度 福岡市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 平成 21 年度 福岡市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 21 年度 福岡市老人保健医療特別会計歳入歳出決算
- 平成 21 年度 福岡市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 21 年度 福岡市母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 21 年度 福岡市集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 21 年度 福岡市中央卸売市場特別会計歳入歳出決算
- 平成 21 年度 福岡市港湾整備事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 21 年度 福岡市営渡船事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 21 年度 福岡市筥崎土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 21 年度 福岡市伊都土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 21 年度 福岡市香椎駅周辺土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 21 年度 福岡市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 21 年度 福岡市駐車場特別会計歳入歳出決算
- 平成 21 年度 福岡市財産区特別会計歳入歳出決算
- 平成 21 年度 福岡市営競艇事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 21 年度 福岡市市債管理特別会計歳入歳出決算

上記各会計の歳入歳出決算書，歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書，財産に関する調書及びこれらに係る証書類

第 2 審査の方法

各会計の歳入歳出決算書及び同付属書類について，会計管理者及び関係部局が所管する証書類との照合点検並びに所要の事情聴取等を行い，計数の正確性ととも予算の執行状況等を審査した。

第3 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書，同事項別明細書，実質収支に関する調書及び財産に関する調書は，いずれも関係法令に準拠して作成されており，計数は関係諸帳簿等と符合し正確であると認めた。また予算の執行状況についても，おおむね適正であると認められた。

審査の結果は，次のとおりである。

1 決算の総括

(1) 決算額

当年度の決算額は，次表のとおりである。

決算総括表

(単位 千円)

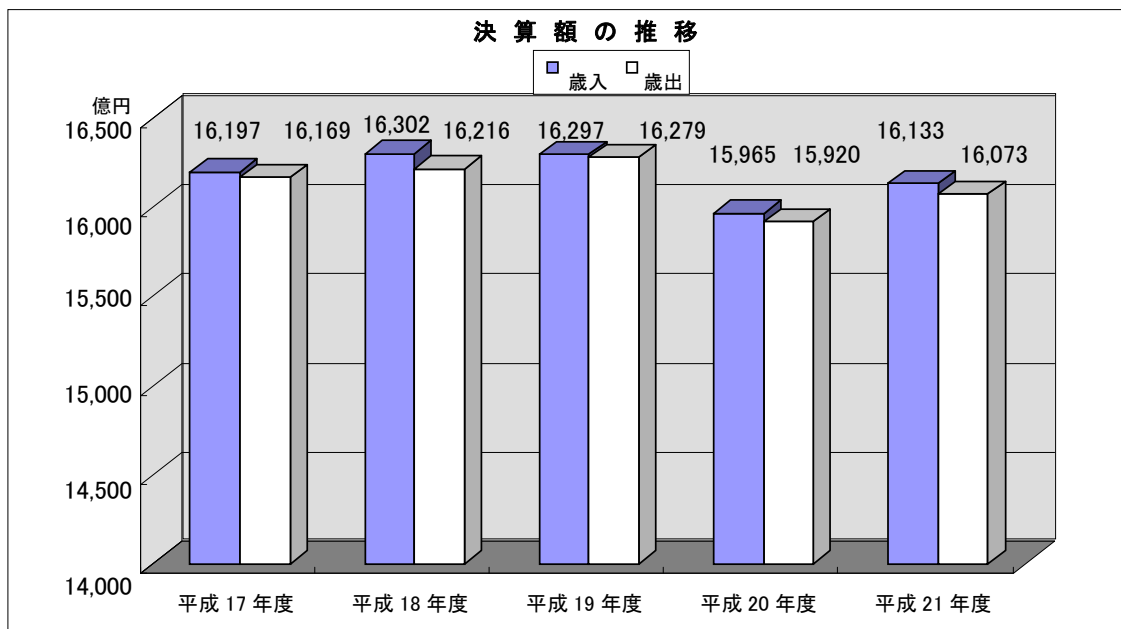
区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額	748,962,248	864,292,951	1,613,255,200
歳 出 総 額	741,444,148	865,834,691	1,607,278,839
歳入歳出差引額	7,518,100	△ 1,541,739	5,976,361
翌年度へ繰り越すべき財源	2,537,383	375,533	2,912,916
実 質 収 支 額	4,980,717	△ 1,917,272	3,063,445

(資料 第1表 84～85ページ参照)

(注) 「実質収支額」は，歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額である。

(2) 決算額の推移

一般会計と特別会計を合わせた最近5か年の決算額の推移は，次のグラフのとおりである。



(資料 第3表 88～89ページ及び第6表 94～95ページ参照)

当年度の決算額は，歳入，歳出とも，前年度に比べ増加している。

2 一般会計

(1) 歳入歳出決算状況

当年度の一般会計歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

歳入歳出決算状況

(単位 千円, %)

区 分	21年度 予算現額 (A)	21年度 決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入)(B)-(A) (歳出)(A)-(B)	予算現額 に対する 割合 (B)/(A)
歳 入	775,601,514	748,962,248	△ 26,639,266	96.6
歳 出	775,601,514	741,444,148	34,157,366	95.6
歳入歳出差引額	—	7,518,100

(資料 第1表 84～85ページ, 第2表 86～87ページ及び第5表 92～93ページ参照)

歳入予算現額 7,756 億 151 万円に対し、歳入決算額は 7,489 億 6,224 万円で、差引 266 億 3,926 万円下回っている。

歳出予算現額は 7,756 億 151 万円、歳出決算額は 7,414 億 4,414 万円で、差引額は 341 億 5,736 万円である。

決算額の歳入歳出差引額 75 億 1,810 万円のうち、25 億 3,738 万円は翌年度繰越事業に充てるべき財源であり、実質収支額は 49 億 8,071 万円である。

なお、最近 3 か年の実質収支の推移は次表のとおりであり、当年度実質収支額は、前年度に比べ 1 億 6,929 万円増加している。

実質収支の推移

(単位 千円)

区 分	21 年 度	20 年 度	19 年 度	
歳 入 総 額	748,962,248	675,673,475	671,161,499	
歳 出 総 額	741,444,148	667,639,811	662,775,836	
歳入歳出差引額	7,518,100	8,033,664	8,385,664	
翌年度へ 繰り越す べき財源	繰越明許費繰越額	2,504,281	3,127,339	2,896,712
	事故繰越し繰越額	33,102	94,902	—
	計	2,537,383	3,222,241	2,896,712
実 質 収 支 額	4,980,717	4,811,423	5,488,952	

(注) 「実質収支額」は、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額である。

また、最近3か年の実質単年度収支の推移は、次表のとおりである。

実質単年度収支の推移

(単位 千円)

区 分		21 年 度	20 年 度	19 年 度
単 年 度 収 支 額		169,294	△ 677,528	△ 3,119,747
財 政 調 整 基 金	積 立 額	2,497,331	2,823,032	4,365,131
	取 崩 額	5,825,447	3,000,000	3,000,000
	差 引	△ 3,328,116	△ 176,968	1,365,131
実 質 単 年 度 収 支 額		△ 3,158,822	△ 854,496	△ 1,754,616

(注) 1 「単年度収支額」は、当該年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額である。

2 「実質単年度収支額」は、単年度収支額に、財政調整基金の積立額から取崩額を差し引いた額を加えた額である。

(2) 歳 入

当年度の歳入決算状況は、次表のとおりである。

歳 入 決 算 状 況

(単位 千円, %)

区 分	21 年 度	20 年 度	対 前 年 度 増 減	比 率
予 算 現 額	775,601,514	720,082,738	55,518,776	7.7
調 定 額	764,185,368	690,253,749	73,931,619	10.7
決 算 額	748,962,248	675,673,475	73,288,773	10.8
予算現額に対する割合	96.6	93.8	2.8	..
調定額に対する割合	98.0	97.9	0.1	..
不 納 欠 損 額	1,435,895	1,553,657	△ 117,761	△ 7.6
収 入 未 済 額	13,787,225	13,026,617	760,608	5.8

(資料 第2表 86～87ページ及び第3表 88～89ページ参照)

当年度決算額7,489億6,224万円は、前年度決算額6,756億7,347万円に比べ732億8,877万円(10.8%)増加している。また、当年度決算額の予算現額に対する割合は96.6%で、前年度93.8%に比べ2.8ポイント増加し、調定額に対する割合は98.0%で、前年度より0.1ポイント増加している。

当年度不納欠損額14億3,589万円は、前年度15億5,365万円に比べ1億1,776万円(7.6%)減少している。また、当年度収入未済額137億8,722万円は、前年度130億2,661万円に比べ7億6,060万円(5.8%)増加している。

なお、最近3か年の不納欠損額及び収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

不納欠損額

(単位 千円, %)

区 分	21 年 度		20 年 度		19 年 度	
	不納欠損額	構成比率	不納欠損額	構成比率	不納欠損額	構成比率
市 税	1,240,776	86.4	1,390,444	89.5	1,021,820	81.9
諸 収 入	136,069	9.5	98,209	6.3	118,439	9.5
分担金及び負担金	36,053	2.5	40,767	2.6	90,403	7.2
そ の 他	22,997	1.6	24,237	1.6	17,315	1.4
計	1,435,895	100.0	1,553,657	100.0	1,247,977	100.0

収入未済額

(単位 千円, %)

区 分	21 年 度		20 年 度		19 年 度	
	収入未済額	構成比率	収入未済額	構成比率	収入未済額	構成比率
市 税	10,787,401	78.2	10,530,055	80.8	10,340,732	81.5
諸 収 入	1,578,082	11.4	1,506,643	11.6	1,377,682	10.9
分担金及び負担金	854,459	6.2	586,894	4.5	548,687	4.3
使用料及び手数料	345,482	2.5	402,423	3.1	427,401	3.4
そ の 他	221,801	1.6	601	0.0	229	0.0
計	13,787,225	100.0	13,026,617	100.0	12,694,731	100.0

ア 款別歳入状況

当年度の款別歳入状況は、次表のとおりである。

款別歳入状況

(単位 千円, %)

区 分	21 年 度				20 年 度		対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	決算額 構成比率	予算現額と決 算額との比較 (B) - (A)	決算額 (C)	決算額 構成比率	金 額 (B) - (C)	比 率
市 税	262,778,535	264,210,966	35.3	1,432,431	272,645,884	40.4	△ 8,434,919	△ 3.1
地 方 譲 与 税	6,744,000	6,866,459	0.9	122,459	6,793,339	1.0	73,120	1.1
利子割交付金	849,595	848,174	0.1	△ 1,421	1,018,453	0.2	△ 170,279	△ 16.7
配当割交付金	300,000	245,664	0.0	△ 54,336	283,795	0.0	△ 38,131	△ 13.4
株式等譲渡所得割 交 付 金	118,000	137,523	0.0	19,523	112,135	0.0	25,388	22.6
地方消費税交付金	16,054,223	16,096,231	2.1	42,008	15,124,444	2.2	971,787	6.4
ゴルフ場利用税交付金	50,000	49,967	0.0	△ 33	50,904	0.0	△ 937	△ 1.8
特別地方消費税交付金	100	—	—	△ 100	—	—	—	—
自動車取得税交付金	1,582,000	1,467,037	0.2	△ 114,963	2,176,821	0.3	△ 709,785	△ 32.6
軽油引取税交付金	5,225,691	5,131,104	0.7	△ 94,587	5,134,062	0.8	△ 2,959	△ 0.1
国有提供施設等 所在市助成交付金	33,000	30,622	0.0	△ 2,378	33,175	0.0	△ 2,553	△ 7.7
地方特例交付金	2,984,664	2,984,664	0.4	—	3,083,019	0.5	△ 98,355	△ 3.2
地 方 交 付 税	41,515,485	41,362,986	5.5	△ 152,499	40,052,557	5.9	1,310,429	3.3
交通安全対策 特 別 交 付 金	800,000	716,314	0.1	△ 83,686	725,009	0.1	△ 8,695	△ 1.2
分担金及び負担金	10,199,428	9,557,469	1.3	△ 641,959	6,230,211	0.9	3,327,259	53.4
使用料及び手数料	22,795,823	21,789,924	2.9	△ 1,005,899	22,402,573	3.3	△ 612,649	△ 2.7
国 庫 支 出 金	137,583,317	126,918,336	16.9	△ 10,664,981	83,758,881	12.4	43,159,455	51.5
県 支 出 金	20,570,480	19,008,724	2.5	△ 1,561,756	17,125,108	2.5	1,883,616	11.0
財 産 収 入	2,790,752	2,784,191	0.4	△ 6,561	1,402,482	0.2	1,381,710	98.5
寄 附 金	242,426	198,656	0.0	△ 43,770	475,895	0.1	△ 277,240	△ 58.3
繰 入 金	11,142,522	11,010,927	1.5	△ 131,595	7,006,974	1.0	4,003,953	57.1
繰 越 金	8,033,664	8,033,664	1.1	0	8,385,664	1.2	△ 351,999	△ 4.2
諸 収 入	144,666,343	140,944,681	18.8	△ 3,721,662	125,019,591	18.5	15,925,090	12.7
市 債	78,541,466	68,567,966	9.2	△ 9,973,500	56,632,500	8.4	11,935,466	21.1
計	775,601,514	748,962,248	100.0	△ 26,639,266	675,673,475	100.0	73,288,773	10.8

(資料 第2表 86～87ページ及び第3表 88～89ページ参照)

予算現額 7,756 億 151 万円に対し、歳入決算額は 7,489 億 6,224 万円で、差引 266 億 3,926 万円下回っている。このうち未収入となっている翌年度への繰越財源は 165 億 4,628 万円であり、内訳は、国庫支出金 86 億 6,799 万円、市債 67 億 620 万円、県支出金 10 億 7,470 万円、繰入金 1,826 万円及びその他 7,912 万円となっている。

歳入決算額を款別構成比率でみると、市税が 2,642 億 1,096 万円で全歳入中 35.3%(前年度 40.4%)を占め、次いで諸収入が 1,409 億 4,468 万円で 18.8%(同 18.5%)、国庫支出金が 1,269 億

1,833 万円で 16.9%(同 12.4%)を占めている。

なお、款別の決算状況は、次のとおりである。

1 款 市 税

(単位 千円, %)

款 ・ 項	21 年 度			20 年 度 決 算 額 (C)	対 前 年 度 増 減	
	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 現 額 と 決 算 額 と の 比 較 (B)-(A)		金 額 (B)-(C)	比 率
(1) 市 税	262,778,535	264,210,966	1,432,431	272,645,884	△ 8,434,919	△ 3.1
1 市 民 税	115,724,271	117,039,523	1,315,252	127,713,746	△ 10,674,223	△ 8.4
個人市民税	83,776,362	83,720,595	△ 55,767	84,683,599	△ 963,004	△ 1.1
法人市民税	31,947,909	33,318,929	1,371,020	43,030,148	△ 9,711,219	△ 22.6
2 固 定 資 産 税	106,945,336	107,075,457	130,121	105,016,424	2,059,032	2.0
3 軽 自 動 車 税	1,141,545	1,130,067	△ 11,478	1,089,525	40,542	3.7
4 市 た ば こ 税	9,778,138	9,746,829	△ 31,309	10,190,426	△ 443,598	△ 4.4
5 特 別 土 地 保 有 税	1,442	429	△ 1,013	1,203	△ 774	△ 64.3
6 入 湯 税	31,349	22,210	△ 9,139	29,326	△ 7,116	△ 24.3
7 事 業 所 税	6,904,953	6,971,212	66,259	6,863,439	107,773	1.6
8 都 市 計 画 税	22,251,501	22,225,239	△ 26,262	21,741,794	483,445	2.2

予算現額 2,627 億 7,853 万円に対し、決算額は 2,642 億 1,096 万円で、差引 14 億 3,243 万円上回っている。

決算額の主なものは、市民税 1,170 億 3,952 万円、固定資産税 1,070 億 7,545 万円及び都市計画税 222 億 2,523 万円である。

当年度決算額を前年度と比べると 84 億 3,491 万円(3.1%)減少しており、これは、地価の上昇が評価替えに反映され固定資産税及び都市計画税の増加があったものの、景気の悪化に伴い法人市民税及び個人市民税が減少したこと等によるものである。

税 目 別 調 定 収 入 状 況

(単位 千円, %)

税 目	21 年 度		調定額に対する収入率		
	調 定 額	収 入 済 額	21年度	20年度	19年度
市 民 税	123,531,068	117,039,523	94.7	95.4	95.9
個人市民税	89,908,985	83,720,595	93.1	93.4	93.9
法人市民税	33,622,083	33,318,929	99.1	99.7	99.8
固 定 資 産 税	111,414,330	107,075,457	96.1	95.9	95.7
軽 自 動 車 税	1,263,967	1,130,067	89.4	88.5	87.6
市 た ば こ 税	9,746,829	9,746,829	100.0	100.0	100.0
特別土地保有税	11,014	429	3.9	9.5	47.0
入 湯 税	22,745	22,210	97.6	99.4	99.2
事 業 所 税	7,013,550	6,971,212	99.4	99.5	99.3
都 市 計 画 税	23,235,640	22,225,239	95.7	95.3	95.2
計	276,239,143	264,210,966	95.6	95.8	96.0

当年度の収入率は、95.6%であり、前年度(95.8%)、前々年度(96.0%)より低下している。また、財政リニューアルプランにおける平成21年度の目標値96.4%より0.8ポイント下回っており、平成20年度における目標値(96.1%)と収入率(95.8%)の差0.3ポイントより更に乖離している。また、収入未済額及び不納欠損額の推移は、次表のとおりである。

収入未済額及び不納欠損額の推移

(単位 千円, %)

区 分	21 年 度	20 年 度	19 年 度	対前年度比率		
				21/20	20/19	19/18
収 入 未 済 額	10,787,401	10,530,055	10,340,732	102.4	101.8	101.2
不 納 欠 損 額	1,240,776	1,390,444	1,021,820	89.2	136.1	88.1

当年度の収入未済額については、差押えの強化や不動産公売の実施などの徴収対策に取り組んだが、長引く景気の低迷により3年連続の増加となった。また、不納欠損額は、前年度から強化して実施している不良債権処理が進んだため減少した。

2 款 地方譲与税

(単位 千円, %)

款・項	21 年度			20 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
(2) 地方譲与税	6,744,000	6,866,459	122,459	6,793,339	73,120	1.1
1 特別とん譲与税	124,000	105,877	△ 18,123	124,556	△ 18,679	△ 15.0
2 地方揮発油譲与税	1,051,000	1,004,376	△ 46,624	—	1,004,376	皆増
3 地方道路譲与税	624,000	689,680	65,680	1,650,626	△ 960,946	△ 58.2
4 石油ガス譲与税	126,000	115,038	△ 10,962	122,036	△ 6,998	△ 5.7
5 自動車重量譲与税	2,270,000	2,249,393	△ 20,607	2,491,540	△ 242,147	△ 9.7
6 航空機燃料譲与税	2,549,000	2,702,095	153,095	2,404,581	297,514	12.4

予算現額 67 億 4,400 万円に対し、決算額は 68 億 6,645 万円で、差引 1 億 2,245 万円上回っている。

決算額の主なものは、航空機燃料譲与税 27 億 209 万円、自動車重量譲与税 22 億 4,939 万円及び地方揮発油譲与税 10 億 437 万円である。

当年度決算額を前年度と比べると 7,312 万円(1.1%)増加しており、これは、騒音世帯数の按分率の増に伴う航空機燃料譲与税の増加等によるものである。

なお、当年度から地方道路譲与税が地方揮発油譲与税に改正された。

3 款 利子割交付金

(単位 千円, %)

款・項	21 年度			20 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
(3) 利子割交付金	849,595	848,174	△ 1,421	1,018,453	△ 170,279	△ 16.7
1 利子割交付金	849,595	848,174	△ 1,421	1,018,453	△ 170,279	△ 16.7

予算現額 8 億 4,959 万円に対し、決算額は 8 億 4,817 万円で、差引 142 万円下回っている。

当年度の決算額を前年度と比べると 1 億 7,027 万円(16.7%)減少しており、これは主に、景気悪化に伴う金利の引き下げによるものである。

4 款 配当割交付金

(単位 千円, %)

款・項	21 年度			20 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
(4) 配当割交付金	300,000	245,664	△ 54,336	283,795	△ 38,131	△ 13.4
1 配当割交付金	300,000	245,664	△ 54,336	283,795	△ 38,131	△ 13.4

予算現額 3 億円に対し、決算額は 2 億 4,566 万円で、差引 5,433 万円下回っている。
当年度の決算額を前年度と比べると 3,813 万円 (13.4%) 減少している。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 千円, %)

款・項	21 年度			20 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
(5) 株式等譲渡所得割交付金	118,000	137,523	19,523	112,135	25,388	22.6
1 株式等譲渡所得割交付金	118,000	137,523	19,523	112,135	25,388	22.6

予算現額 1 億 1,800 万円に対し、決算額は 1 億 3,752 万円で、差引 1,952 万円上回っている。
当年度の決算額を前年度と比べると 2,538 万円 (22.6%) 増加している。

6 款 地方消費税交付金

(単位 千円, %)

款・項	21 年度			20 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
(6) 地方消費税交付金	16,054,223	16,096,231	42,008	15,124,444	971,787	6.4
1 地方消費税交付金	16,054,223	16,096,231	42,008	15,124,444	971,787	6.4

予算現額 160 億 5,422 万円に対し、決算額は 160 億 9,623 万円で、差引 4,200 万円上回っている。

当年度の決算額を前年度と比べると 9 億 7,178 万円 (6.4%) 増加している。これは、平成 20 年度において、国の 11 月の収入月の末日が休日であったため、平成 21 年 3 月期(国の 9 月～11 月収入分)の本市交付額のうち 11 月分が 12 月にずれ込み、平成 21 年度(平成 21 年 6 月期)に交付されたこと等によるものである。

7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 千円, %)

款・項	21年度			20年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
(7) ゴルフ場利用税交付金	50,000	49,967	△ 33	50,904	△ 937	△ 1.8
1 ゴルフ場利用税金 交付金	50,000	49,967	△ 33	50,904	△ 937	△ 1.8

予算現額 5,000 万円に対し、決算額は 4,996 万円で、差引 3 万円下回っている。
当年度の決算額を前年度と比べると 93 万円 (1.8%) 減少している。

8款 特別地方消費税交付金

(単位 千円, %)

款・項	21年度			20年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
(8) 特別地方消費税交付金	100	—	△ 100	—	—	—
1 特別地方消費税 交付金	100	—	△ 100	—	—	—

特別地方消費税は平成 12 年 3 月 31 日をもって廃止されており、滞納繰越分見込み分を予算計上していたが、交付がなかったものである。

9款 自動車取得税交付金

(単位 千円, %)

款・項	21年度			20年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
(9) 自動車取得税交付金	1,582,000	1,467,037	△ 114,963	2,176,821	△ 709,785	△ 32.6
1 自動車取得税金 交付金	1,582,000	1,467,037	△ 114,963	2,176,821	△ 709,785	△ 32.6

予算現額 15 億 8,200 万円に対し、決算額は 14 億 6,703 万円で、差引 1 億 1,496 万円下回っている。

当年度の決算額を前年度と比べると 7 億 978 万円 (32.6%) 減少しており、これは、自動車販売台数の減及びエコカー減税対象車種への人気の集中によるものである。

10 款 軽油引取税交付金

(単位 千円, %)

款・項	21 年度			20 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
(10) 軽油引取税交付金	5,225,691	5,131,104	△ 94,587	5,134,062	△ 2,959	△ 0.1
1 軽油引取税交付金	5,225,691	5,131,104	△ 94,587	5,134,062	△ 2,959	△ 0.1

予算現額 52 億 2,569 万円に対し、決算額は 51 億 3,110 万円で、差引 9,458 万円下回っている。

当年度の決算額を前年度と比べると 295 万円 (0.1%) 減少している。

11 款 国有提供施設等所在市助成交付金

(単位 千円, %)

款・項	21 年度			20 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
(11) 国有提供施設等所在市助成交付金	33,000	30,622	△ 2,378	33,175	△ 2,553	△ 7.7
1 国有提供施設等所在市助成交付金	33,000	30,622	△ 2,378	33,175	△ 2,553	△ 7.7

予算現額 3,300 万円に対し、決算額は 3,062 万円で、差引 237 万円下回っている。

12 款 地方特例交付金

(単位 千円, %)

款・項	21 年度			20 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
(12) 地方特例交付金	2,984,664	2,984,664	—	3,083,019	△ 98,355	△ 3.2
1 地方特例交付金	1,543,796	1,543,796	—	1,322,534	221,262	16.7
2 特別交付金	1,440,868	1,440,868	—	1,392,384	48,484	3.5
3 地方税等減収補てん臨時交付金	—	—	—	368,101	△ 368,101	皆減

予算現額 29 億 8,466 万円に対し、決算額は 29 億 8,466 万円で同額となっている。

当年度の決算額を前年度と比べると 9,835 万円 (3.2%) 減少している。これは、住宅借入金等特別税額控除に伴う減収の補てん等による地方特例交付金 2 億 2,126 万円等の増加はあるものの、道路特定財源の暫定税率の一時的失効に伴う減収を補てんする地方税等減収補てん臨時交付金 3 億 6,810 万円の減少によるものである。

なお、特別交付金は、恒久的減税による減収を補てんする制度であった減税補てん特例交付金が平成 18 年度に廃止されたことに伴う経過措置として交付され、平成 21 年度をもって廃止された。

13 款 地方交付税

(単位 千円, %)

款・項	21 年度			20 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
(13) 地方交付税	41,515,485	41,362,986	△ 152,499	40,052,557	1,310,429	3.3
1 地方交付税	41,515,485	41,362,986	△ 152,499	40,052,557	1,310,429	3.3

予算現額 415 億 1,548 万円に対し、決算額は 413 億 6,298 万円で、差引 1 億 5,249 万円下回っている。

当年度の決算額を前年度と比べると 13 億 1,042 万円 (3.3%) 増加している。これは、地方交付税の算定の基礎となる基準財政収入額が、市税収入等の減により、前年度に比べ減少したことにより地方交付税が増加したものである。

14 款 交通安全対策特別交付金

(単位 千円, %)

款・項	21 年度			20 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
(14) 交通安全対策特別交付金	800,000	716,314	△ 83,686	725,009	△ 8,695	△ 1.2
1 交通安全対策特別交付金	800,000	716,314	△ 83,686	725,009	△ 8,695	△ 1.2

予算現額 8 億円に対し、決算額は 7 億 1,631 万円で、差引 8,368 万円下回っている。

当年度の決算額を前年度と比べると 869 万円 (1.2%) 減少している。

15 款 分担金及び負担金

(単位 千円, %)

款・項	21 年度			20 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
(15) 分担金及び負担金	10,199,428	9,557,469	△ 641,959	6,230,211	3,327,259	53.4
1 負担金	10,199,428	9,557,469	△ 641,959	6,230,211	3,327,259	53.4

予算現額 101 億 9,942 万円に対し、決算額は 95 億 5,746 万円で、差引 6 億 4,195 万円下回っている。

決算額の主なものは、こども育成支援費負担金及び学校給食費負担金である。

当年度決算額を前年度と比べると 33 億 2,725 万円 (53.4%) 増加しており、これは、平成 21 年 9 月から学校給食費が公会計化されたことに伴う学校給食費負担金の増加等によるものである。

なお、収納状況は、次表のとおりである。

収 納 状 況

(単位 千円, %)

区 分	年度	調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率 (B)/(A)	収入未済額
保 育 料	21	5,959,371	5,372,997	90.16	561,382
	20	5,801,505	5,255,622	90.59	515,821
	対前年度増減	157,866	117,375	△ 0.43	45,561
学 校 給 食 費 負 担 金	21	2,907,053	2,676,236	92.06	228,879
	20	—	—	—	—
	対前年度増減	2,907,053	2,676,236	—	228,879
そ の 他	21	1,581,558	1,508,236	95.36	64,198
	20	1,056,367	974,588	92.26	71,072
	対前年度増減	525,191	533,648	3.10	△ 6,875
計	21	10,447,982	9,557,469	91.48	854,459
	20	6,857,872	6,230,211	90.85	586,894
	対前年度増減	3,590,110	3,327,259	0.63	267,565

(注) 保育料収納率の財政リニューアルプランにおける平成23年度目標値は、93.50%である。

収入未済額は 8 億 5,445 万円で、その主なものは、保育料 5 億 6,138 万円を含む、こども育成支援費負担金 6 億 1,159 万円及び学校給食費負担金 2 億 2,887 万円である。保育料の収入未済額は、前年度と比べると 4,556 万円 (8.8%) 増加しており、収入済額は前年度より増加しているものの、収納率は 90.16%で前年度 90.59%より低下している。また、当年度から公会計化された学校給食費負担金の収納率は 92.06%となっている。なお、これは平成 20 年度以前の学校長会計時の滞納額 1 億 6,893 万円が含まれており、当該額を差し引いた公会計後の収納率は 97.80%となる。

16 款 使用料及び手数料

(単位 千円, %)

款・項	21 年度			20 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
(16) 使用料及び手数料	22,795,823	21,789,924	△ 1,005,899	22,402,573	△ 612,649	△ 2.7
1 使用料	15,007,395	14,728,589	△ 278,806	14,992,219	△ 263,630	△ 1.8
2 手数料	7,494,741	6,880,711	△ 614,030	7,204,928	△ 324,217	△ 4.5
3 収入証紙収入	293,687	180,624	△ 113,063	205,426	△ 24,802	△ 12.1

予算現額 227 億 9,582 万円に対し、決算額は 217 億 8,992 万円で、差引 10 億 589 万円下回っている。

決算額の主なものは、使用料(市営住宅使用料、道路占用料等)147 億 2,858 万円及び手数料(ごみ処理手数料等)68 億 8,071 万円である。

当年度の決算額を前年度と比べると 6 億 1,264 万円(2.7%)減少しており、これは、ごみ処理手数料の減等に伴う手数料 3 億 2,421 万円、急患診療所使用料等の増はあるものの道路占用料等の減に伴う使用料 2 億 6,363 万円等の減少によるものである。

なお、収納状況は、次表のとおりである。

収 納 状 況

(単位 千円, %)

区 分	年度	調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率 (B)/(A)	収入未済額
市 営 住 宅 使 用 料 (使 用 料)	21	8,009,509	7,695,264	96.08	294,261
	20	8,083,262	7,707,291	95.35	353,349
	対前年度増減	△ 73,753	△ 12,027	0.73	△ 59,088
そ の 他 (使 用 料 , 手 数 料)	21	14,148,893	14,094,660	99.62	51,221
	20	14,745,970	14,695,282	99.66	49,075
	対前年度増減	△ 597,077	△ 600,622	△ 0.04	2,146
計	21	22,158,403	21,789,924	98.34	345,482
	20	22,829,233	22,402,573	98.13	402,423
	対前年度増減	△ 670,830	△ 612,649	0.21	△ 56,942

(注) 市営住宅使用料収納率の財政リニューアルプランにおける平成23年度目標値は、95.78%である。

収入未済額は 3 億 4,548 万円であり、その主なものは、市営住宅使用料 2 億 9,426 万円である。市営住宅使用料の収入未済額を前年度と比べると 5,908 万円(16.7%)減少しており、収納率は 96.08%と前年度 95.35%より上昇している。

17 款 国庫支出金

(単位 千円, %)

款・項	21 年度			20 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
(17) 国庫支出金	137,583,317	126,918,336	△ 10,664,981	83,758,881	43,159,455	51.5
1 国庫負担金	71,422,938	71,171,689	△ 251,249	63,887,522	7,284,167	11.4
2 国庫補助金	65,559,751	55,174,954	△ 10,384,797	19,383,399	35,791,555	184.7
3 委託金	600,628	571,693	△ 28,935	487,959	83,733	17.2

予算現額1,375億8,331万円に対し、決算額は1,269億1,833万円で、差引106億6,498万円下回っている。このうち翌年度への繰越財源が86億6,799万円含まれ、その主なものは、街路新設改良費補助金15億7,259万円、安全・安心な学校づくり交付金13億7,075万円、地域活性化・公共投資臨時交付金12億5,532万円及び交通安全施設等整備事業費補助金10億2,570万円である。

決算額の主なものは、国庫負担金(生活保護費負担金、こども育成支援費負担金等)711億7,168万円及び国庫補助金(定額給付金給付事業費補助金、街路新設改良費補助金、地域活性化・公共投資臨時交付金等)551億7,495万円である。

当年度決算額を前年度と比べると431億5,945万円(51.5%)増加しており、これは、定額給付金給付事業費補助金(209億3,072万円)、地域活性化・公共投資臨時交付金(41億6,551万円)、安全・安心な学校づくり交付金(22億4,533万円)、地域活性化・経済危機対策臨時交付金(20億452万円)の増等に伴う国庫補助金357億9,155万円の増加、生活保護費負担金(58億5,788万円)の増等に伴う国庫負担金72億8,416万円等の増加によるものである。

18 款 県支出金

(単位 千円, %)

款・項	21 年度			20 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
(18) 県支出金	20,570,480	19,008,724	△ 1,561,756	17,125,108	1,883,616	11.0
1 県負担金	11,408,212	11,439,478	31,266	11,089,281	350,197	3.2
2 県補助金	6,311,206	4,770,372	△ 1,540,834	2,577,760	2,192,612	85.1
3 委託金	2,851,062	2,798,874	△ 52,188	3,458,067	△ 659,192	△ 19.1

予算現額205億7,048万円に対し、決算額は190億872万円で、差引15億6,175万円下回っている。なお、このうち翌年度への繰越財源が10億7,470万円含まれ、その主なものは、介護基盤緊急整備補助金2億8,875万円、都市基盤河川改修費補助金2億5,863万円及び、こども育成支援費補助金2億4,235万円である。

決算額の主なものは、県負担金(国民健康保険基盤安定負担金、障がい福祉費負担金等)114億3,947万円、県補助金(母子保健費補助金、福岡県緊急雇用創出事業臨時特例基金事業補助金等)

47億7,037万円である。

当年度の決算額を前年度と比べると18億8,361万円(11.0%)増加している。これは、県民税徴収事務費委託金の減等に伴う委託金6億5,919万円の減少はあるものの、福岡県緊急雇用創出事業臨時特例基金事業補助金、母子保健費補助金の増等に伴う県補助金21億9,261万円等の増加によるものである。

19 款 財産収入

(単位 千円, %)

款・項	21年度			20年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
(19) 財産収入	2,790,752	2,784,191	△ 6,561	1,402,482	1,381,710	98.5
1 財産運用収入	1,052,371	1,042,079	△ 10,292	1,017,903	24,175	2.4
2 財産売払収入	1,738,381	1,742,112	3,731	384,578	1,357,534	353.0

予算現額27億9,075万円に対し、決算額は27億8,419万円で、差引656万円下回っている。

決算額の内訳は、財産売払収入17億4,211万円及び財産運用収入10億4,207万円である。

当年度決算額を前年度と比べると13億8,171万円(98.5%)増加しており、これは、土地建物売払収入の増等に伴う財産売払収入13億5,753万円等の増加によるものである。

20 款 寄附金

(単位 千円, %)

款・項	21年度			20年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
(20) 寄附金	242,426	198,656	△ 43,770	475,895	△ 277,240	△ 58.3
1 寄附金	242,426	198,656	△ 43,770	475,895	△ 277,240	△ 58.3

予算現額2億4,242万円に対し、決算額は1億9,865万円で、差引4,377万円下回っている。

当年度の決算額を前年度と比べると2億7,724万円(58.3%)減少している。これは、コンベンションの振興に対する寄附金の減等に伴い商工費寄附金が減少したこと等によるものである。

21 款 繰入金

(単位 千円, %)

款・項	21 年 度			20 年 度 決 算 額 (C)	対前年度増減	
	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (B)-(A)		金 額 (B)-(C)	比 率
(21) 繰 入 金	11,142,522	11,010,927	△ 131,595	7,006,974	4,003,953	57.1
1 財 政 調 整 基 金 繰 入 金	5,825,447	5,825,447	—	3,000,000	2,825,447	94.2
2 N P O 活 動 支 援 基 金 繰 入 金	7,099	4,335	△ 2,764	500	3,835	766.9
3 水 道 水 源 かん 養 事 業 基 金 繰 入 金	100,955	93,673	△ 7,282	79,490	14,183	17.8
4 市 営 住 宅 修 繕 基 金 繰 入 金	405,047	405,047	—	373,236	31,811	8.5
5 市 営 住 宅 敷 金 基 金 繰 入 金	91,200	91,155	△ 45	88,185	2,970	3.4
6 市 営 住 宅 住 基 金 繰 入 金	346,000	346,000	—	147,000	199,000	135.4
7 都 市 景 観 形 成 基 金 繰 入 金	500	500	—	1,050	△ 550	△ 52.4
8 み どり の 基 金 繰 入 金	36,192	35,748	△ 444	1,429	34,319	著増
9 高 速 鉄 道 建 設 基 金 繰 入 金	1,500,000	1,500,000	—	1,500,000	—	—
10 港 湾 整 備 事 業 基 金 繰 入 金	295,568	269,407	△ 26,161	239,834	29,573	12.3
11 港 湾 環 境 整 備 保 全 基 金 繰 入 金	485,507	477,942	△ 7,565	425,874	52,068	12.2
12 環 境 市 民 フ ァ ン ド 繰 入 金	921,792	848,132	△ 73,660	899,376	△ 51,244	△ 5.7
13 こ ど も 未 来 基 金 繰 入 金	38,880	25,313	△ 13,567	—	25,313	皆増
14 地 域 グ リ ー ン ニ ュ ー デ ィ ー ル 基 金 繰 入 金	13,200	13,094	△ 106	—	13,094	皆増
15 地 域 活 性 化 ・ 公 共 投 資 臨 時 基 金 繰 入 金	1,075,135	1,075,135	—	—	1,075,135	皆増
土 地 開 発 基 金 繰 入 金	—	—	—	251,000	△ 251,000	皆減

予算現額 111 億 4,252 万円に対し、決算額は 110 億 1,092 万円で、差引 1 億 3,159 万円下回っている。なお、このうち翌年度への繰越財源が 1,826 万円含まれる。

決算額の主なものは、財政調整基金繰入金 58 億 2,544 万円、高速鉄道建設基金繰入金 15 億円及び地域活性化・公共投資臨時基金繰入金 10 億 7,513 万円である。

当年度決算額を前年度と比べると 40 億 395 万円(57.1%)増加しており、これは、財政調整基金繰入金 28 億 2,544 万円、地域活性化・公共投資臨時基金繰入金 10 億 7,513 万円の増加等によるものである。

なお、当年度は、国からの補助金及び交付金を財源に地域グリーンニューディール基金及び地域活性化・公共投資臨時基金が設置された。

22 款 繰越金

(単位 千円, %)

款・項	21 年度			20 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
(22) 繰越金	8,033,664	8,033,664	0	8,385,664	△ 351,999	△ 4.2
1 繰越金	8,033,664	8,033,664	0	8,385,664	△ 351,999	△ 4.2

予算現額 80 億 3,366 万円に対し、決算額は 80 億 3,366 万円となっている。
当年度の決算額を前年度と比べると 3 億 5,199 万円(4.2%)減少している。

23 款 諸収入

(単位 千円, %)

款・項	21 年度			20 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
(23) 諸収入	144,666,343	140,944,681	△ 3,721,662	125,019,591	15,925,090	12.7
1 延滞金及び加算金	457,445	320,073	△ 137,372	348,640	△ 28,566	△ 8.2
2 納付金	1,334,508	1,333,750	△ 758	2,129,103	△ 795,354	△ 37.4
3 保険料収入	437,102	429,827	△ 7,275	396,031	33,796	8.5
4 公金運用利子	19	0	△ 19	0	△ 0	△ 63.8
5 貸付金元利収入	22,324,238	21,690,172	△ 634,066	21,882,635	△ 192,463	△ 0.9
6 預託金元利収入	102,608,143	100,113,161	△ 2,494,982	78,682,440	21,430,721	27.2
7 補償金	101,351	83,163	△ 18,188	81,932	1,232	1.5
8 弁償金	105,156	111,215	6,059	100,158	11,058	11.0
9 福祉費収入	2,890,477	2,876,469	△ 14,008	2,740,211	136,257	5.0
10 敷金収入	89,278	77,124	△ 12,154	76,875	249	0.3
11 受託事業収入	2,312,836	2,161,741	△ 151,095	2,268,085	△ 106,344	△ 4.7
12 収益事業収入	6,551,561	6,272,705	△ 278,856	6,639,941	△ 367,236	△ 5.5
13 雑入	5,454,229	5,475,281	21,052	9,673,540	△ 4,198,260	△ 43.4

予算現額 1,446 億 6,634 万円に対し、決算額は 1,409 億 4,468 万円で、差引 37 億 2,166 万円下回っている。

決算額の主なものは、預託金元利収入(商工金融資金等)1,001 億 1,316 万円、貸付金元利収入(高速鉄道事業貸付金、高速道路公社貸付金、教育振興会貸付金等)216 億 9,017 万円及び収益事業収入(宝くじ収入等)62 億 7,270 万円である。

当年度決算額を前年度と比べると 159 億 2,509 万円(12.7%)増加しており、これは、臨海工場賠償金(28 億 2,454 万円)の減等に伴う雑入 41 億 9,826 万円の減少はあるものの、商工金融資金(218 億 5,858 万円)の増等に伴う預託金元利収入 214 億 3,072 万円の増加等によるものである。

なお、収納状況は、次表のとおりである。

収 納 状 況

(単位 千円, %)

区 分	年度	調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率 (B)/(A)	収入未済額
生活保護費 返還金 (雑入)	21	1,165,592	451,095	38.70	613,427
	20	1,151,473	428,906	37.25	634,246
	対前年度増減	14,119	22,189	1.45	△ 20,819
住宅新築資金等 貸付金 (貸付金元利収入)	21	406,868	94,720	23.28	301,718
	20	400,223	81,874	20.46	318,349
	対前年度増減	6,645	12,846	2.82	△ 16,631
そ の 他	21	141,086,372	140,398,865	99.51	662,937
	20	125,072,747	124,508,810	99.55	554,049
	対前年度増減	16,013,625	15,890,055	△ 0.04	108,888
計	21	142,658,832	140,944,681	98.80	1,578,082
	20	126,624,443	125,019,591	98.73	1,506,643
	対前年度増減	16,034,389	15,925,090	0.07	71,439

収入未済額は15億7,808万円であり、その主なものは、生活保護費返還金6億1,342万円及び住宅新築資金等貸付金3億171万円である。生活保護費返還金の収入未済額は、前年度と比べると2,081万円(3.3%)減少しており、収納率も38.70%と前年度37.25%より上昇している。住宅新築資金等貸付金の収入未済額は、前年度と比べると1,663万円(5.2%)減少しており、収納率も23.28%と前年度20.46%より上昇している。

24 款 市 債

(単位 千円, %)

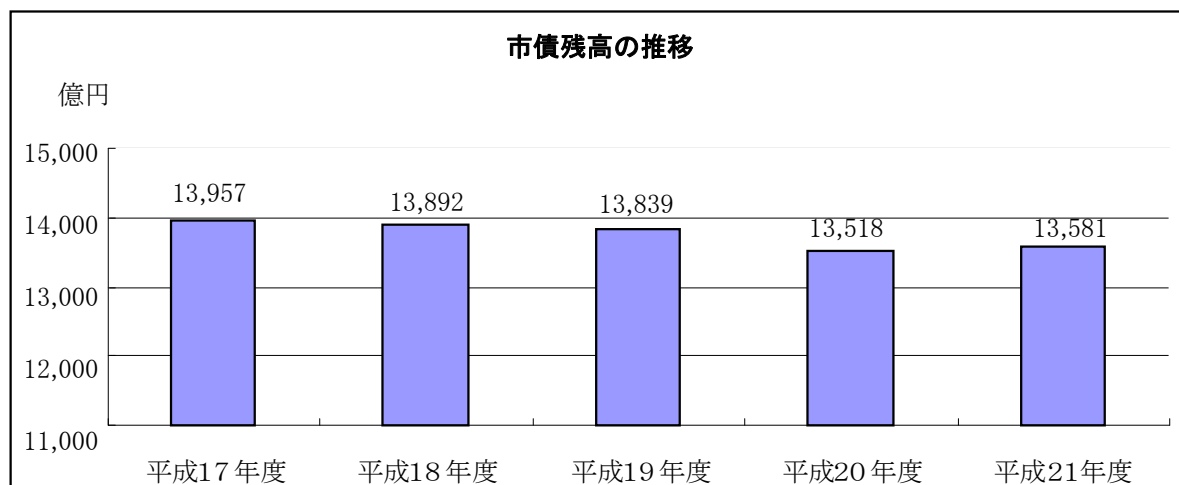
款 ・ 項	21 年 度			20 年 度 決 算 額 (C)	対前年度増減	
	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 現 額 と 決 算 額 と の 比 較 (B) - (A)		金 額 (B) - (C)	比 率
(24) 市 債	78,541,466	68,567,966	△ 9,973,500	56,632,500	11,935,466	21.1
1 市 債	78,541,466	68,567,966	△ 9,973,500	56,632,500	11,935,466	21.1

予算現額 785 億 4,146 万円に対し、決算額は 685 億 6,796 万円で、差引 99 億 7,350 万円下回っている。なお、このうち翌年度への繰越財源が 67 億 620 万円含まれ、その主なものは、道路橋りょう整備債(18 億 9,400 万円)及び街路橋りょう整備債(17 億 2,100 万円)である。

決算額の主なものは、臨時財政対策債 202 億 3,400 万円、都市計画債 155 億 9,100 万円及び土木債 145 億 1,400 万円である。

当年度決算額を前年度と比べると 119 億 3,546 万円(21.1%)増加しており、これは、一般財源の不足を補うために地方財政法第 5 条(地方債の制限)の特例として発行された臨時財政対策債 71 億 9,700 万円、減収補てん債 38 億円の増加等によるものである。

なお、最近 5 か年の市債残高の推移は、次のグラフのとおりであり、6 年ぶりに増加している。これは、平成 21 年度に姪浜土地区画整理事業及び市街地再開発事業を特別会計から一般会計に移管したためであり、その影響額を除いた実質の当年度末現在額は前年度に比べ減少している。



- (注) 1 市債残高の数値は満期一括償還基金積立済みの額を含む。
- 2 住宅新築資金等貸付事業については、特別会計が平成 18 年度をもって廃止され、同 19 年度より特別会計から一般会計に移管したことに伴い、当該事業に係る数値を市債残高に含めている。
- 3 姪浜土地区画整理事業及び市街地再開発事業については、特別会計が平成 20 年度をもって廃止され、同 21 年度より特別会計から一般会計に移管したことに伴い、当該事業に係る数値を市債残高に含めている。

イ 財源別歳入状況

(7) 一般財源, 特定財源

最近3か年の一般財源, 特定財源の推移は, 次表のとおりである。

一般財源, 特定財源の推移

(単位 千円, %)

区 分	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比率		
	21年度	20年度	19年度	21年度	20年度	19年度	21/20	20/19	19/18
一般財源	381,919,552	375,584,498	378,461,455	51.0	55.6	56.4	101.7	99.2	96.7
特定財源	367,042,696	300,088,977	292,700,044	49.0	44.4	43.6	122.3	102.5	99.3
計	748,962,248	675,673,475	671,161,499	100.0	100.0	100.0	110.8	100.7	97.8

(資料 第4表 90～91ページ参照)

- (注) 1 「一般財源」は, 市税や地方交付税等の使途が特定されていないものである。なお, 法人市民税等の減収分について発行した減収補てん債及び国の地方財政対策によって地方交付税から振り替えられ発行した臨時財政対策債は, 一般財源としている。
- 2 「特定財源」は, 市債(減収補てん債及び臨時財政対策債を除く), 国庫支出金等の使途が特定されているものである。

当年度歳入決算額を一般財源及び特定財源別にみると, その構成比率は一般財源 51.0%, 特定財源 49.0%となっており, 一般財源の構成比率は, 前年度 55.6%, 前々年度 56.4%に比べ低下している。一般財源の構成比率が前年度に比べ低下した主な原因は, 国庫支出金の増により特定財源が大幅に増加したためである。

(4) 自主財源, 依存財源

自主財源, 依存財源の推移

(単位 千円, %)

区 分	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比率		
	21年度	20年度	19年度	21年度	20年度	19年度	21/20	20/19	19/18
自主財源	458,530,478	443,569,273	431,562,044	61.2	65.6	64.3	103.4	102.8	102.5
依存財源	290,431,770	232,104,202	239,599,455	38.8	34.4	35.7	125.1	96.9	90.4
計	748,962,248	675,673,475	671,161,499	100.0	100.0	100.0	110.8	100.7	97.8

- (注) 1 「自主財源」は, 市税, 分担金及び負担金等の地方公共団体が自ら徴収又は収納できる財源である。
- 2 「依存財源」は, 自主財源以外の地方交付税, 国庫支出金, 市債等である。

最近3か年の自主財源, 依存財源の推移は, 次表のとおりである。

当年度歳入決算額を自主財源及び依存財源別にみると, その構成比率は自主財源 61.2%, 依存財源 38.8%となっており, 自主財源の構成比率は, 前年度 65.6%, 前々年度 64.3%より低下している。自主財源の構成比率が前年度に比べ低下した主な原因は, 諸収入の増により自主財源が増加したものの, 国庫支出金の増により依存財源が大幅に増加したためである。

(ウ) 経常一般財源

最近3か年の経常一般財源の推移は、次表のとおりである。

経常一般財源の推移

(単位 千円, %)

区 分		決 算 額			構 成 比 率			対 前 年 度 比 率		
		21年度	20年度	19年度	21年度	20年度	19年度	21/20	20/19	19/18
経常一般財源	市 税 (都市計画税を除く)	241,985,727	250,904,090	249,182,994	32.3	37.1	37.1	96.4	100.7	104.6
	地方交付税 (特別交付税を除く)	39,815,485	38,540,834	36,645,309	5.3	5.7	5.5	103.3	105.2	79.3
	そ の 他	34,573,758	34,535,157	36,526,007	4.6	5.1	5.4	100.1	94.5	71.7
	計	316,374,970	323,980,081	322,354,310	42.2	47.9	48.0	97.7	100.5	96.1
その他財源	国県支出金	145,927,060	100,883,989	100,522,108	19.5	14.9	15.0	144.6	100.4	103.4
	財産収入	2,784,191	1,402,482	2,769,522	0.4	0.2	0.4	198.5	50.6	117.8
	市 債	68,567,966	56,632,500	64,464,800	9.2	8.4	9.6	121.1	87.9	93.3
	そ の 他	215,308,061	192,774,424	181,050,759	28.7	28.5	27.0	111.7	106.5	99.5
	計	432,587,278	351,693,394	348,807,189	57.8	52.1	52.0	123.0	100.8	99.5
合 計		748,962,248	675,673,475	671,161,499	100.0	100.0	100.0	110.8	100.7	97.8

(注) 1 「経常一般財源」は、財源のうち毎年度経常的に歳入され、用途が特定されていないものである。

2 経常一般財源の「その他」は、地方譲与税及び各種交付金である。

3 その他財源の「その他」は、諸収入、繰入金、繰越金、都市計画税及び特別交付税等である。

当年度歳入決算額を経常一般財源及びその他財源別にみると、その構成比率は、経常一般財源42.2%、その他財源57.8%となっており、経常一般財源の構成比率は、前年度47.9%、前々年度48.0%に比べ低下している。経常一般財源の構成比率が前年度に比べ低下した主な原因は、市税(都市計画税を除く)の減により経常一般財源が減少し、国県支出金の増により、その他財源が増加したためである。

(3) 歳 出

当年度の歳出決算状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況

(単位 千円, %)

区 分	21 年 度	20 年 度	対 前 年 度	
			増 減	比 率
予 算 現 額	775,601,514	720,082,738	55,518,776	7.7
決 算 額	741,444,148	667,639,811	73,804,337	11.1
予算現額に対する割合	95.6	92.7	2.9	..
翌 年 度 繰 越 額	19,083,667	40,650,826	△ 21,567,159	△ 53.1
予算現額に対する割合	2.5	5.6	△ 3.1	..
不 用 額	15,073,699	11,792,101	3,281,598	27.8
予算現額に対する割合	1.9	1.6	0.3	..

(資料 第5表 92～93ページ及び第6表 94～95ページ参照)

当年度決算額7,414億4,414万円は、前年度決算額6,676億3,981万円に比べ738億433万円(11.1%)増加している。また、当年度決算額の予算現額に対する割合は95.6%で、前年度92.7%に比べ2.9ポイント増加している。

当年度の翌年度繰越額は190億8,366万円で、その内訳は、繰越明許費190億5,056万円及び事故繰越し3,310万円である。前年度406億5,082万円に比べ215億6,715万円(53.1%)減少しており、予算現額に対する割合2.5%は前年度5.6%に比べ3.1ポイント減少している。

また、当年度の不用額は150億7,369万円で、前年度117億9,210万円に比べ32億8,159万円(27.8%)増加しており、予算現額に対する割合1.9%は前年度1.6%に比べ0.3ポイント増加している。

ア 科目別歳出状況

(7) 款別歳出状況

当年度の款別歳出状況は、次表のとおりである。

款別歳出状況

(単位 千円, %)

区 分	21 年 度				20 年 度		対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	決算額 構成比率	予算現額と決 算額との比較 (A) - (B)	決算額 (C)	決算額 構成比率	金 額 (B) - (C)	比 率
議 会 費	1,804,590	1,731,781	0.2	72,809	1,758,694	0.3	△ 26,913	△ 1.5
総 務 費	78,735,526	76,697,845	10.3	2,037,681	54,915,555	8.2	21,782,290	39.7
こども育成費	67,924,183	66,223,309	8.9	1,700,874	62,542,493	9.4	3,680,817	5.9
保健福祉費	153,615,603	149,820,457	20.2	3,795,146	136,562,564	20.5	13,257,892	9.7
環 境 費	31,136,897	30,480,208	4.1	656,689	30,852,794	4.6	△ 372,586	△ 1.2
農林水産業費	13,078,611	10,040,385	1.4	3,038,226	10,325,495	1.5	△ 285,109	△ 2.8
商 工 費	106,418,768	106,142,924	14.3	275,844	83,078,424	12.4	23,064,500	27.8
土 木 費	50,268,413	42,613,739	5.7	7,654,674	42,692,296	6.4	△ 78,557	△ 0.2
都市計画費	85,370,063	78,054,985	10.5	7,315,078	76,603,460	11.5	1,451,526	1.9
港 湾 費	9,873,108	8,422,516	1.1	1,450,592	6,536,061	1.0	1,886,455	28.9
消 防 費	14,223,715	14,040,879	1.9	182,836	14,459,738	2.2	△ 418,859	△ 2.9
教 育 費	59,270,585	54,000,299	7.3	5,270,286	44,153,610	6.6	9,846,690	22.3
災害復旧費	1,278,791	804,337	0.1	474,454	1,166,126	0.2	△ 361,789	△ 31.0
公 債 費	102,398,443	102,340,916	13.8	57,527	101,974,117	15.3	366,800	0.4
諸 支 出 金	29,581	29,566	0.0	15	18,385	0.0	11,181	60.8
予 備 費	174,637	—	—	174,637	—	—	—	—
計	775,601,514	741,444,148	100.0	34,157,366	667,639,811	100.0	73,804,337	11.1

(資料 第5表 92～93ページ及び第6表 94～95ページ参照)

予算現額は7,756億151万円、決算額は7,414億4,414万円で、差引額は341億5,736万円である。

歳出決算額を款別構成比率で見ると、保健福祉費が1,498億2,045万円で全歳出中20.2%(前年度20.5%)を占め、以下主なものは、商工費1,061億4,292万円で14.3%(同12.4%)、公債費1,023億4,091万円で13.8%(同15.3%)、都市計画費780億5,498万円で10.5%(同11.5%)となっている。

なお、款別の決算状況は、次のとおりである。

1 款 議会費

(単位 千円, %)

款・項	21 年度			20 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
(1) 議会費	1,804,590	1,731,781	72,809	1,758,694	△ 26,913	△ 1.5
1 議会費	1,804,590	1,731,781	72,809	1,758,694	△ 26,913	△ 1.5

予算現額は 18 億 459 万円、決算額は 17 億 3,178 万円で、差引 7,280 万円が不用額となっている。

当年度決算額を前年度と比べると 2,691 万円(1.5%)減少しており、これは主に、職員手当等のうち期末勤勉手当の減少によるものである。

2 款 総務費

(単位 千円, %)

款・項	21 年度			20 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
(2) 総務費	78,735,526	76,697,845	2,037,681	54,915,555	21,782,290	39.7
1 総務管理費	65,334,458	63,525,542	1,808,916	42,339,989	21,185,553	50.0
2 徴税費	9,167,724	9,052,989	114,735	8,772,248	280,741	3.2
3 戸籍住民基本台帳費	2,361,160	2,331,133	30,027	2,355,207	△ 24,075	△ 1.0
4 選挙費	692,570	653,521	39,049	300,237	353,284	117.7
5 統計調査費	273,258	245,206	28,052	233,982	11,224	4.8
6 人事委員会費	187,096	180,464	6,632	180,282	182	0.1
7 監査費	299,106	294,668	4,438	302,680	△ 8,011	△ 2.6
8 車両費	420,154	414,322	5,832	430,929	△ 16,607	△ 3.9

予算現額は 787 億 3,552 万円、決算額は 766 億 9,784 万円で差引額は 20 億 3,768 万円となっている。

当年度決算額を前年度と比べると 217 億 8,229 万円(39.7%)増加しており、これは主に、国の施策として行った定額給付金給付事業において、前年度から繰越した定額給付金給付事業費 209 億 4,847 万円等の増に伴う総務管理費 211 億 8,555 万円の増加によるものである。

なお、予算現額と決算額との差額のうち、公民館建設事業等において 2 億 1,046 万円を翌年度に繰り越しており、残りの 18 億 2,721 万円は、総務管理費の定額給付金給付事業費及び一般管理費の職員手当等において不用を生じたものである。

3款 こども育成費

(単位 千円, %)

款・項	21年度			20年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
(3) こども育成費	67,924,183	66,223,309	1,700,874	62,542,493	3,680,817	5.9
1 こども育成費	67,924,183	66,223,309	1,700,874	62,542,493	3,680,817	5.9

予算現額は679億2,418万円、決算額は662億2,330万円で、差引額は17億87万円となっている。

当年度の主な事業としては、東部療育センター整備事業や、妊婦健康診査のさらなる公費負担の拡充などに取り組むとともに、全区に「子育て支援課」を設置するなど、子どもが夢を描けるまちをめざした施策が推進された。

当年度決算額を前年度と比べると36億8,081万円(5.9%)増加しており、これは主に、保育所施設運営費の増に伴うこども育成支援費23億9,239万円、妊婦健康診査の公費負担の拡充を行ったことによる母子保健費8億480万円及び子育て応援特別手当支給事業費6億9,237万円の増加によるものである。

なお、予算現額と決算額との差額のうち、児童養護施設耐震化等整備費等において4億1,853万円を翌年度に繰り越しており、残りの12億8,234万円は、貸付金、扶助費並びに負担金補助及び交付金等において不用を生じたものである。

4款 保健福祉費

(単位 千円, %)

款・項	21年度			20年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
(4) 保健福祉費	153,615,603	149,820,457	3,795,146	136,562,564	13,257,892	9.7
1 社会福祉費	21,691,805	20,526,141	1,165,664	20,304,167	221,974	1.1
2 保健衛生費	11,778,062	10,478,687	1,299,375	10,331,819	146,869	1.4
3 高齢福祉費	26,966,570	26,364,766	601,804	24,834,347	1,530,419	6.2
4 障がい福祉費	26,236,750	25,836,371	400,379	23,694,152	2,142,219	9.0
5 生活保護費	64,352,727	64,314,578	38,149	56,003,171	8,311,407	14.8
6 病院費	2,527,459	2,241,237	286,222	1,375,712	865,525	62.9
7 災害救助費	62,230	58,676	3,554	19,196	39,479	205.7

予算現額は1,536億1,560万円、決算額は1,498億2,045万円で、差引額は37億9,514万円となっている。

当年度の主な事業としては、地域包括支援センターの増設や、高齢者の健康づくり・介護予防に重点を置いた施策の推進と介護サービスの基盤整備、社会参加の促進が計画的に進められた。

障がい者については、地域生活の支援や就労支援など障がい者の自立と社会参加の促進が図られた。また、新しい健診制度である「特定健診・特定保健指導」の普及啓発等個人のニーズに応じた健康づくりを支援する各種施策が推進された。市立病院については、さらなるサービス向上と経営改善のため、地方独立行政法人への移行に向けた準備が行われ、平成 22 年 4 月に地方独立行政法人福岡市立病院機構が設立された。

当年度決算額を前年度と比べると 132 億 5,789 万円(9.7%)増加しており、これは主に、生活保護世帯の増に伴う生活保護費 83 億 1,140 万円、介護報酬単価の引き上げ及びホームヘルプサービス事業等の利用者の増に伴う障がい福祉費 21 億 4,221 万円及び後期高齢者医療負担金等の増に伴う高齢福祉費 15 億 3,041 万円の増加によるものである。

なお、予算現額と決算額との差額のうち、特別養護老人ホーム等施設整備費等において 4 億 6,031 万円を翌年度に繰り越しており、残りの 33 億 3,482 万円は、主に、社会福祉費の国民健康保険費繰出金、保健衛生費の負担金補助及び交付金において不用を生じたものである。

5 款 環境費

(単位 千円, %)

款・項	21 年度			20 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
(5) 環境費	31,136,897	30,480,208	656,689	30,852,794	△ 372,586	△ 1.2
1 生活環境費	28,584,647	27,953,400	631,247	28,058,390	△ 104,990	△ 0.4
2 上水道費	2,552,250	2,526,808	25,442	2,794,404	△ 267,596	△ 9.6

予算現額は 311 億 3,689 万円、決算額は 304 億 8,020 万円、差引額は 6 億 5,668 万円となっている。

当年度の主な事業としては、ごみ等の確実な処理はもとより、「福岡市環境基本計画（第二次）」に基づき、福岡式循環型社会システムの構築に向け、地域発意による環境活動が引き続き支援されるとともに、地球温暖化防止に向けた市民・事業者の取り組みが促進された。

当年度決算額を前年度と比べると 3 億 7,258 万円(1.2%)減少しており、これは主に、五ヶ山ダム事業費の減少に伴う上水道費の出資金及び旧東部工場トラックヤード整備事業の終了に伴う生活環境費の工事請負費減少によるものである。

なお、予算現額と決算額との差額のうち新エネルギーの導入促進事業において 4,150 万円を翌年度に繰り越しており、残りの 6 億 1,518 万円は、生活環境費の委託料及び需用費等において不用を生じたものである。

6款 農林水産業費

(単位 千円, %)

款・項	21年度			20年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
(6) 農林水産業費	13,078,611	10,040,385	3,038,226	10,325,495	△ 285,109	△ 2.8
1 農林業費	2,920,299	1,936,376	983,923	1,987,455	△ 51,079	△ 2.6
2 農地費	1,408,583	1,174,371	234,212	1,048,374	125,997	12.0
3 水産業費	5,420,483	3,637,834	1,782,649	3,969,858	△ 332,023	△ 8.4
4 市場費	3,329,246	3,291,804	37,442	3,316,875	△ 25,072	△ 0.8
農漁村支援費	—	—	—	2,933	△ 2,933	皆減

予算現額は130億7,861万円、決算額は100億4,038万円で、差引額は30億3,822万円となっている。

当年度の主な事業としては、農林業において、持続性のある農林業の土台づくりのため、兼業・小規模農家も含んだ多様な農業経営体の育成・支援が推進された。また、水産業において、漁業協同組合の経営基盤強化や省エネ型漁業の推進により、水産経営の強化充実が図られた。

当年度決算額を前年度と比べると2億8,510万円(2.8%)減少しており、これは、基盤整備促進事業費等の増に伴う農地費1億2,599万円の増加はあるものの、水産業振興金融資金の融資額の減に伴う水産業費3億3,202万円等の減少によるものである。

なお、予算現額と決算額との差額のうち、漁港整備費等において4億6,255万円を翌年度に繰り越しており、残りの25億7,567万円は、水産業費及び農林業費の貸付金等において不用を生じたものである。

7款 商工費

(単位 千円, %)

款・項	21年度			20年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
(7) 商工費	106,418,768	106,142,924	275,844	83,078,424	23,064,500	27.8
1 商工費	104,661,601	104,477,535	184,066	81,576,196	22,901,339	28.1
2 観光費	1,757,167	1,665,389	91,778	1,502,228	163,161	10.9

予算現額は1,064億1,876万円、決算額は1,061億4,292万円で、差引額は2億7,584万円となっている。

当年度の主な事業としては、中小企業の経営基盤の充実を図るため、商工金融資金の新規貸付枠の大幅拡大、商店街の振興、創業者や伝統産業、ファッション産業の支援及び国の交付金を財源とした県の基金による雇用創出事業が推進された。また、官民共働による福岡の魅力創造と東アジアとの交流強化などビジターズ・インダストリーの振興が図られたほか、国内外企業の立地

促進や地場企業の国際ビジネス振興などアジアのビジネス拠点づくりに向けた取り組みが進められた。さらに本市に集積する大学・企業との連携強化による学術振興や新産業の創出・振興が図られた。

当年度の決算額を前年度と比べると230億6,450万円(27.8%)増加しており、これは主に、商工金融資金の新規貸付枠の大幅拡大に伴う増218億7,600万円を含む商工費229億133万円の増加によるものである。

なお、予算現額と決算額との差額のうち、ビジターズ・インダストリーの基盤づくり事業において、3,771万円を翌年度に繰り越しており、残りの2億3,812万円は、主に観光費の委託料、商工費の損失補償金において不用を生じたものである。

8款 土木費

(単位 千円, %)

款・項	21年度			20年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)-(B)	決算額 (C)	金額 (B)-(C)	比率
(8) 土木費	50,268,413	42,613,739	7,654,674	42,692,296	△ 78,557	△ 0.2
1 土木管理費	981,003	941,843	39,160	934,005	7,837	0.8
2 道路橋りょう費	30,624,843	24,980,366	5,644,477	25,270,348	△ 289,982	△ 1.1
3 河川水路費	5,325,461	4,065,040	1,260,421	3,687,551	377,489	10.2
4 住宅費	12,380,727	11,733,249	647,478	11,877,888	△ 144,639	△ 1.2
5 建築行政費	956,379	893,241	63,138	922,504	△ 29,263	△ 3.2

予算現額は502億6,841万円、決算額は426億1,373万円で、差引額は76億5,467万円となっている。

当年度の主な事業としては、生活道路など市民生活に密着した道路や橋りょうの整備及び歩道等の交通安全施設の整備並びに雨水排水の根幹となるべき河川改修が行われた。また、高齢化社会に対応した公営住宅の建替整備及び既設公営住宅の改善が進められた。

当年度決算額を前年度と比べると7,855万円(0.2%)減少しており、これは、河川水路費3億7,748万円等の増加はあるものの、道路橋りょう費2億8,998万円及び住宅費1億4,463万円等の減少によるものである。

なお、予算現額と決算額との差額のうち、交通安全施設等整備事業等において63億1,067万円を翌年度に繰り越しており、残りの13億4,399万円は、道路新設改良費の負担金補助及び交付金並びに住宅費の委託料等において不用を生じたものである。

9 款 都市計画費

(単位 千円, %)

款・項	21年度			20年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
(9) 都市計画費	85,370,063	78,054,985	7,315,078	76,603,460	1,451,526	1.9
1 都市計画管理費	3,874,713	2,759,306	1,115,407	2,504,707	254,599	10.2
2 都市開発費	8,105,834	7,483,254	622,580	10,143,505	△ 2,660,251	△ 26.2
3 街路橋りょう費	18,424,363	14,414,879	4,009,484	11,156,132	3,258,748	29.2
4 公園費	14,368,316	13,133,570	1,234,746	12,874,558	259,012	2.0
5 駐車場費	188,550	174,139	14,411	218,811	△ 44,672	△ 20.4
6 下水道費	23,906,046	23,631,605	274,441	22,514,361	1,117,244	5.0
7 高速鉄道費	16,502,241	16,458,231	44,010	17,191,385	△ 733,154	△ 4.3

予算現額は853億7,006万円、決算額は780億5,498万円で、差引額は73億1,507万円となっている。

当年度の主な事業としては、都市の骨格となる幹線道路の整備を図るとともに、福岡高速5号線の整備促進による放射環状型の高速交通ネットワークの形成を図るなどの都市計画道路の整備が行われた。また、香椎副都心地区及び渡辺通駅北地区の土地区画整理事業が進められた。さらに、安全で緑豊かな潤いのあるまちづくりを進めるため都市公園等の整備が行われた。また、下水道事業及び高速鉄道事業に負担金等を支出している。

当年度決算額を前年度と比べると14億5,152万円(1.9%)増加しており、これは、都市開発費26億6,025万円及び高速鉄道費7億3,315万円の減少はあるものの、街路橋りょう費32億5,874万円及び下水道費11億1,724万円等の増加によるものである。

なお、予算現額と決算額との差額のうち、街路新設改良事業、博多駅再整備事業、公園整備事業等において66億2,698万円を翌年度に繰り越しており、残りの6億8,809万円は、下水道事業への出資金等において不用を生じたものである。

10 款 港湾費

(単位 千円, %)

款・項	21年度			20年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
(10) 港湾費	9,873,108	8,422,516	1,450,592	6,536,061	1,886,455	28.9
1 港湾管理費	2,863,596	2,795,646	67,950	3,001,086	△ 205,440	△ 6.8
2 港湾建設費	7,009,512	5,626,870	1,382,642	3,534,975	2,091,895	59.2

予算現額は98億7,310万円、決算額は84億2,251万円で、差引額は14億5,059万円となっている。

当年度の主な事業としては、中央ふ頭地区の既存の岸壁・船だまり及び道路の整備並びに須崎ふ頭地区の既存岸壁・泊地浚渫・航路浚渫等が進められ、既存施設の有効活用・機能強化が図られた。また、アイランドシティ整備の推進として「みなとづくりエリア」では、水深 15mコンテナターミナル前面の泊地浚渫及び臨港道路の整備が推進され、「まちづくりエリア」では、道路等の基盤整備が進められた。

当年度決算額を前年度と比べると 18 億 8,645 万円(28.9%)増加しており、これは主に、国が行う航路浚渫等事業に対する直轄工事費負担金、中央ふ頭地区の岸壁・船だまり等の整備事業に伴う港湾建設費の工事請負費及びアイランドシティ地区の道路用地購入による公有財産購入費の増加によるものである。

なお、予算現額と決算額との差額のうち、港湾改修事業等における 11 億 7,958 万円の繰越明許、また、港湾改修事業における事故繰越し 3,310 万円をそれぞれ翌年度に繰り越しており、残りの 2 億 3,790 万円は、港湾改修費等において不用を生じたものである。

11 款 消防費

(単位 千円, %)

款・項	21 年度			20 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
(11) 消防費	14,223,715	14,040,879	182,836	14,459,738	△ 418,859	△ 2.9
1 消防費	14,223,715	14,040,879	182,836	14,459,738	△ 418,859	△ 2.9

予算現額は 142 億 2,371 万円、決算額は 140 億 4,087 万円で、差引額は 1 億 8,283 万円となっている。

当年度の主な事業としては、指令管制情報システムなどの中間更新設計、消防車両の更新、消防分団車庫等の改築など災害防ぎょ活動体制の充実が図られた。また、救急救命士の計画的養成及び高規格救急車の更新など救急体制を充実するとともに、火災予防体制の充実も図られた。

当年度の決算額を前年度と比べると 4 億 1,885 万円(2.9%)減少しており、これは、東消防署移転改築工事及び市民防災センター体験施設の事業完了等によるものである。

なお、予算現額と決算額との差額のうち、防災行政無線整備費において 900 万円を翌年度に繰り越しており、残りの 1 億 7,383 万円は、常備消防費等において不用を生じたものである。

12 款 教育費

(単位 千円, %)

款・項	21 年 度			20 年 度 決 算 額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (A)-(B)		金 額 (B)-(C)	比 率
(12) 教 育 費	59,270,585	54,000,299	5,270,286	44,153,610	9,846,690	22.3
1 教 育 総 務 費	11,654,019	11,202,136	451,883	10,928,513	273,622	2.5
2 小 学 校 費	22,058,391	19,169,387	2,889,004	14,688,521	4,480,866	30.5
3 中 学 校 費	13,182,926	11,581,775	1,601,151	8,027,408	3,554,367	44.3
4 高 等 学 校 費	3,670,739	3,622,830	47,909	3,831,398	△ 208,567	△ 5.4
5 幼 稚 園 費	295,559	285,593	9,966	293,934	△ 8,341	△ 2.8
6 特 別 支 援 学 校 費	3,059,998	2,944,202	115,796	1,331,083	1,613,118	121.2
7 社 会 教 育 費	5,348,953	5,194,377	154,576	5,052,752	141,625	2.8

予算現額は 592 億 7,058 万円、決算額は 540 億 29 万円で、差引額は 52 億 7,028 万円となっている。

当年度の主な事業としては、子どもたちの確かな学力向上を図るため、小学校 1～3 年生及び中学校 1 年生に 35 人以下の少人数学級の実施や、小学校 4～6 年生について、一部教科担任制の推進に向けモデル校に専科教員の配置等が行われるとともに、子どもたちの安全を確保するため、学校施設の耐震化、老朽校舎の大規模改造等、教育環境の整備推進が図られた。また、平成 22 年度 7 月の開館に向けて西部図書館の整備が行われた。

当年度決算額を前年度と比べると 98 億 4,669 万円(22.3%)増加しており、これは主に、学校給食費の公会計移行に伴う給食費 30 億 4,418 万円、学校施設の耐震対策費を含む小学校費 44 億 8,086 万円及び中学校費 35 億 5,436 万円並びに屋形原特別支援学校校舎購入費等の増に伴う特別支援学校費 16 億 1,311 万円の増加によるものである。

なお、予算現額と決算額との差額のうち、小学校の校舎整備事業等において 28 億 8,554 万円を翌年度に繰り越しており、残りの 23 億 8,474 万円は、小学校費、中学校費の工事請負費、需用費等において生じたものである。

13 款 災害復旧費

(単位 千円, %)

款・項	21 年度			20 年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)-(B)	決算額 (C)	金額 (B)-(C)	比率
(13) 災害復旧費	1,278,791	804,337	474,454	1,166,126	△ 361,789	△ 31.0
1 市営住宅災害復旧費	10,500	4,307	6,193	4,690	△ 383	△ 8.2
2 農林水産施設災害復旧費	305,289	221,048	84,241	414,038	△ 192,990	△ 46.6
3 公共土木施設災害復旧費	697,170	339,518	357,652	—	339,518	皆増
4 文教施設災害復旧費	219,832	200,254	19,578	747,398	△ 547,144	△ 73.2
5 港湾施設災害復旧費	46,000	39,211	6,789	—	39,211	皆増

予算現額は 12 億 7,879 万円、決算額は 8 億 433 万円で、差引額は 4 億 7,445 万円となっている。

当年度の主な事業としては、平成 21 年 7 月中国・九州北部豪雨の影響による道路・河川、農業用施設（ため池、井堰等）及び文教施設の災害復旧事業並びに平成 20 年度より繰り越した福岡県西方沖地震に伴う玄界小・中学校校舎改築事業である。

当年度決算額を前年度と比べると 3 億 6,178 万円(31.0%)減少しており、これは主に、公共土木施設災害復旧費 3 億 3,951 万円の増加はあるものの、文教施設災害復旧費 5 億 4,714 万円及び農林水産施設災害復旧費 1 億 9,299 万円の減少によるものである。

なお、予算現額と決算額の差額のうち、道路災害復旧事業及び農林水産施設災害復旧事業等において 4 億 769 万円を翌年度に繰り越しており、残りの 6,675 万円は、農林水産施設災害復旧費、公共土木施設災害復旧費等において不用を生じたものである。

14 款 公債費

(単位 千円, %)

款・項	21 年度			20 年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)-(B)	決算額 (C)	金額 (B)-(C)	比率
(14) 公債費	102,398,443	102,340,916	57,527	101,974,117	366,800	0.4
1 公債費	102,398,443	102,340,916	57,527	101,974,117	366,800	0.4

予算現額は 1,023 億 9,844 万円、決算額は 1,023 億 4,091 万円で、差引 5,752 万円が不用額となっている。

決算額の主なものは、元金 799 億 753 万円及び利子 219 億 8,655 万円である。

当年度決算額を前年度と比べると 3 億 6,680 万円(0.4%)増加しており、これは、利子支払 16 億 5,281 万円及び公債諸費 8,197 万円の減少はあるものの、元金償還金が 21 億 158 万円増加したことによるものである。

15 款 諸支出金

(単位 千円, %)

款・項	21 年度			20 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
(15) 諸支出金	29,581	29,566	15	18,385	11,181	60.8
1 土地開発基金費	28,594	28,593	1	16,311	12,282	75.3
2 下水道事業受益者負担金	987	973	14	2,074	△ 1,101	△ 53.1

予算現額は 2,958 万円、決算額は 2,956 万円で、差引 1 万円が不用額となっている。

決算額の主なものは、土地開発基金費 2,859 万円である。

当年度決算額を前年度と比べると 1,118 万円 (60.8%) 増加しており、これは、土地建物売払収入の増等に伴う土地開発基金費の増加等によるものである。

16 款 予備費

(単位 千円, %)

款・項	21 年度			20 年度 充用額 (C)	対前年度増減	
	当初予算額 (A)	充用額 (B)	(A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
(16) 予備費	300,000	125,363	174,637	245,715	△ 120,352	△ 49.0
1 予備費	300,000	125,363	174,637	245,715	△ 120,352	△ 49.0

予備費は、当初予算額 3 億円に対し 1 億 2,536 万円を充用し、残額は 1 億 7,463 万円となっている。

充用額の主なものは、新型インフルエンザ対策に伴う感染症対策費 4,889 万円及び公園等の災害復旧費 4,831 万円である。

(4) 節別歳出状況

最近3か年の主要節別決算状況は、次表のとおりである。

主要節別決算状況

(単位 千円, %)

区 分	21年度 決算額	順 位			構 成 比 率			対前年度比率		
		21年度	20年度	19年度	21年度	20年度	19年度	21/20	20/19	19/18
繰 出 金	140,054,045	1	1	1	18.9	21.2	22.5	98.9	94.9	98.8
扶 助 費	132,224,314	2	2	2	17.8	18.2	17.5	108.9	104.9	105.2
貸 付 金	118,102,128	3	3	3	15.9	14.4	12.7	122.7	114.7	95.2
負担金補助 及び交付金	89,845,900	4	4	4	12.1	10.2	9.8	132.2	105.2	92.3
委 託 料	62,529,644	5	5	5	8.4	9.0	9.0	104.5	100.2	99.1

(資料 第7表 96～97ページ参照)

当年度歳出決算額を節別構成比率でみると、市債管理特別会計、国民健康保険事業特別会計等への繰出金が1,400億5,404万円で18.9%(前年度21.2%)、生活保護費等の扶助費が1,322億2,431万円で17.8%(同18.2%)、商工金融資金、高速鉄道事業会計及び高速道路公社等への貸付金が1,181億212万円で15.9%(同14.4%)、定額給付金給付事業費等の負担金補助及び交付金が898億4,590万円で12.1%(同10.2%)、委託料が625億2,964万円で8.4%(同9.0%)となっている。

イ 性質別歳出状況

(7) 消費的経費, 投資的経費

最近3か年の消費的経費, 投資的経費の推移は、次表のとおりである。

消費的経費, 投資的経費の推移

(単位 千円, %)

区 分	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比率		
	21年度	20年度	19年度	21年度	20年度	19年度	21/20	20/19	19/18
消費的経費	371,028,099	332,919,590	330,171,079	50.0	49.9	49.8	111.4	100.8	101.4
投資的経費	86,770,842	74,466,390	87,586,312	11.7	11.2	13.2	116.5	85.0	91.0
その他経費	283,645,207	260,253,831	245,018,445	38.3	39.0	37.0	109.0	106.2	97.2
計	741,444,148	667,639,811	662,775,836	100.0	100.0	100.0	111.1	100.7	98.4

(注) 1 「消費的経費」は、維持管理及び経常的行政に属する人件費、物件費等である。

2 「投資的経費」は、普通建設事業費及び災害復旧事業費である。

3 「その他経費」は、貸付金、公債費(元金及び利子の一部並びに公債諸費を除く)、出資金、積立金及び繰出金である。

当年度歳出決算額を消費的経費, 投資的経費及びその他経費別にみると、その構成比率は、消費的経費50.0%、投資的経費11.7%、その他経費38.3%となっている。構成比率を前年度及び前々年度と比べると、消費的経費50.0%は、前年度49.9%及び前々年度49.8%より上昇している。投資的経費11.7%は、前年度11.2%より上昇しているが、前々年度13.2%より下回っている。

(4) 義務的経費

最近3か年の義務的経費の推移は、次表のとおりである。

義務的経費の推移

(単位 千円, %)

区 分	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比率			
	21年度	20年度	19年度	21年度	20年度	19年度	21/20	20/19	19/18	
義務的経費	扶 助 費	136,265,461	125,178,257	119,826,781	18.4	18.7	18.1	108.9	104.5	105.7
	公 債 費	101,438,529	101,298,926	102,571,678	13.7	15.2	15.5	100.1	98.8	99.0
	人 件 費	81,054,835	82,221,036	82,645,615	10.9	12.3	12.5	98.6	99.5	101.7
	計	318,758,825	308,698,219	305,044,074	43.0	46.2	46.0	103.3	101.2	102.3

(注) 1 「義務的経費」は、歳出のうち支出が義務づけられており、任意に削減できない経費である。

2 「扶助費」は、節別における扶助費のほか、扶助的性質をもつ経費を加えたものである。

3 「公債費」は、元金及び利子の一部並びに公債諸費を除いたものである。

4 「構成比率」は、一般会計歳出決算額における比率である。

義務的経費の一般会計歳出決算額における構成比率は 43.0%となっており、構成比率は前年度 46.2%及び前々年度 46.0%より低下している。

義務的経費の内訳を前年度及び前々年度と比べると、扶助費の構成比率 18.4%は、前年度 18.7%より低下しているが、前々年度 18.1%より上回っている。公債費の構成比率 13.7%は、前年度 15.2%及び前々年度 15.5%より低下している。人件費の構成比率 10.9%は、前年度 12.3%及び前々年度 12.5%より低下している。

3 特別会計

(1) 全特別会計決算概要

当年度の特別会計は、姪浜土地区画整理事業特別会計及び市街地再開発事業特別会計の廃止に伴い、前年度に比べ2会計減の17会計となっている。

ア 全特別会計決算状況

全特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

全特別会計歳入歳出決算状況

(単位 千円, %)

区 分	21年度 予算現額 (A)	21年度 決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	予算現額 に対する 割合 (B)/(A)
歳 入	906,621,537	864,292,951	△ 42,328,586	95.3
歳 出	906,621,537	865,834,691	40,786,846	95.5
歳入歳出差引額	—	△ 1,541,739

(資料 第1表 84～85ページ, 第2表 86～87ページ, 第5表 92～93ページ及び第8表 98ページ参照)

歳入予算現額9,066億2,153万円に対し、歳入決算額は8,642億9,295万円で、差引423億2,858万円下回っている。歳出予算現額は、9,066億2,153万円、歳出決算額は、8,658億3,469万円で、差引額は407億8,684万円である。

イ 特別会計別決算(実質収支)状況

特別会計の決算(実質収支)状況は、次表のとおりである。

特別会計別歳入歳出決算(実質収支)状況

(単位 千円)

会計区分	歳入 決算額	歳出 決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額
後期高齢者医療	12,600,537	12,517,621	82,916	—	82,916
国民健康保険事業	132,643,642	135,580,837	△ 2,937,196	—	△ 2,937,196
老人保健医療	201,581	213,282	△ 11,701	—	△ 11,701
介護保険事業	67,568,522	67,369,340	199,182	—	199,182
母子寡婦福祉資金貸付事業	935,599	572,375	363,224	—	363,224
集落排水事業	376,825	376,825	—	—	—
中央卸売市場	6,453,910	6,444,325	9,584	—	9,584
港湾整備事業	20,532,860	20,487,314	45,546	44,112	1,434
市営渡船事業	1,491,773	1,491,671	103	—	103
筥崎土地区画整理事業	1,639,446	1,639,446	—	—	—
伊都土地区画整理事業	4,321,488	4,204,515	116,973	116,973	—
香椎駅周辺土地区画整理事業	4,191,396	3,976,948	214,448	214,448	—
公共用地先行取得事業	4,868,203	4,868,203	—	—	—
駐車場	456,066	456,066	—	—	—
財産区	202,197	202,197	—	—	—
市営競艇事業	72,917,647	72,542,465	375,182	—	375,182
市債管理	532,891,260	532,891,260	—	—	—
計	864,292,951	865,834,691	△ 1,541,739	375,533	△ 1,917,272

(資料 第1表 84～85ページ参照)

歳入決算合計額 8,642 億 9,295 万円に対し、歳出決算合計額は 8,658 億 3,469 万円で、差引 15 億 4,173 万円の不足額が生じている。これに、翌年度へ繰り越すべき財源 3 億 7,553 万円を加えた 19 億 1,727 万円が、当年度実質収支の赤字額である。

ウ 特別会計別決算(繰入繰出)状況

特別会計別の一般会計からの繰入及び一般会計への繰出状況は、次表のとおりである。

特別会計別繰入繰出状況

(単位 千円)

会計区分	繰入金			繰出金		
	21年度	20年度	増減額	21年度	20年度	増減額
後期高齢者医療	2,502,708	2,311,733	190,975	—	—	—
国民健康保険事業	16,758,454	16,713,138	45,316	—	—	—
老人保健医療	4,065	772,099	△ 768,034	—	—	—
介護保険事業	9,893,898	9,394,978	498,920	—	—	—
母子寡婦福祉資金貸付事業	33,009	70,729	△ 37,720	—	—	—
集落排水事業	306,385	306,617	△ 231	—	—	—
中央卸売市場	3,291,804	3,316,875	△ 25,072	—	—	—
港湾整備事業	—	—	—	—	—	—
市営渡船事業	941,500	1,070,900	△ 129,400	—	—	—
姪浜土地地区画整理事業	(廃止)	1,369,086	△ 1,369,086	—	—	—
管崎土地地区画整理事業	1,526,877	1,701,111	△ 174,235	—	—	—
伊都土地地区画整理事業	1,117,641	1,004,838	112,803	—	—	—
香椎駅周辺土地地区画整理事業	1,683,627	1,232,859	450,769	—	—	—
市街地再開発事業	(廃止)	528,133	△ 528,133	—	—	—
公共用地先行取得事業	—	—	—	—	—	—
駐車場	174,139	218,811	△ 44,672	—	—	—
財産区	—	—	—	—	—	—
市営競艇事業	—	—	—	1,150,000	1,300,000	△ 150,000
市債管理	101,819,937	101,547,704	272,233	68,567,966	56,632,500	11,935,466
計	140,054,045	141,559,612	△ 1,505,567	69,717,966	57,932,500	11,785,466

一般会計からの繰入金についてみると、その合計額は1,400億5,404万円となっており、前年度に比べ15億556万円減少している。繰入金が減少した主なものは、平成20年度で廃止された姪浜土地地区画整理事業特別会計(減少額13億6,908万円)、老人保健医療特別会計(同7億6,803万円)及び市街地再開発事業特別会計(同5億2,813万円)となっている。また、増加した主なものは、介護保険事業特別会計(増加額4億9,892万円)及び香椎駅周辺土地地区画整理事業特別会計(増加額4億5,076万円)となっている。

一般会計への繰出金についてみると、その合計額は697億1,796万円となっており、前年度に比べ117億8,546万円増加している。これは、市債管理特別会計の増加によるものである。

エ 経営的な特別会計の経営的収支状況

経営的性質を有する特別会計における経営的収支状況は、次表のとおりである。

(単位 千円, %)

区 分	年度	収 入	支 出	収支差引	経営的収支比率
集落排水事業	21	41,733	170,515	△ 128,782	24.5
	20	45,054	179,171	△ 134,117	25.1
	19	46,950	193,799	△ 146,849	24.2
中央卸売市場	21	2,218,607	2,082,872	135,735	106.5
	20	2,262,674	2,201,707	60,967	102.8
	19	2,286,809	2,184,661	102,147	104.7
市営渡船事業	21	427,837	1,219,047	△ 791,210	35.1
	20	479,342	1,366,985	△ 887,642	35.1
	19	508,497	1,211,215	△ 702,718	42.0
駐 車 場	21	281,646	114,207	167,439	246.6
	20	294,050	126,457	167,594	232.5
	19	302,339	128,319	174,020	235.6

(注) 「経営的収支比率」は、当該特別会計の運営により得られた収入をそれに要した支出(経費)で除したものである。(市債、建設費、公債費等の投資的経費を除く。)

各特別会計の経営的収支比率を前年度及び前々年度と比べると、集落排水事業は前年度より下回っているが、前々年度より上回っている。中央卸売市場及び駐車場は前年度及び前々年度を上回っている。また、市営渡船事業は前年度と同率であるが、前々年度より下回っている。

(2) 各特別会計決算状況

当年度の特別会計決算状況は、次のとおりである。

ア 後期高齢者医療特別会計

(単位 千円, %)

区 分	21年度 予算現額 (A)	21年度 決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	予算現 額に対 する割 合	20年度 決算額 (C)	対前年度増減	
						金額 (B)-(C)	比率
歳 入	13,004,119	12,600,537	△ 403,582	96.9	12,004,971	595,567	5.0
1 後期高齢者医療 保 険 料	10,190,674	9,876,993	△ 313,681	96.9	9,605,601	271,391	2.8
2 使用料及び手数料	10	1	△ 9	6.0	—	1	皆増
3 国庫支出金	25,200	25,200	—	100.0	45,675	△ 20,475	△ 44.8
4 繰 入 金	2,531,972	2,502,708	△ 29,264	98.8	2,311,733	190,975	8.3
5 繰 越 金	177,539	177,539	△ 0	100.0	—	177,539	皆増
6 諸 収 入	78,724	18,097	△ 60,627	23.0	41,961	△ 23,864	△ 56.9
歳 出	13,004,119	12,517,621	486,498	96.3	11,827,432	690,189	5.8
1 総 務 費	430,826	413,696	17,130	96.0	428,925	△ 15,229	△ 3.6
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	12,499,293	12,077,849	421,444	96.6	11,398,475	679,374	6.0
3 諸 支 出 金	73,900	26,076	47,824	35.3	31	26,045	著増
4 予 備 費	100	—	100	—	—	—	—
歳入歳出差引額	—	82,916	177,539	△ 94,623	△ 53.3

歳入予算現額 130 億 411 万円に対し、歳入決算額は 126 億 53 万円で、差引 4 億 358 万円下回っている。歳入決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料 98 億 7,699 万円及び繰入金 25 億 270 万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると 5 億 9,556 万円 (5.0%) 増加しており、これは、後期高齢者医療制度被保険者数の増加等に伴う後期高齢者医療保険料 2 億 7,139 万円、繰入金 1 億 9,097 万円及び繰越金 1 億 7,753 万円の増加等によるものである。

歳出予算現額は、130 億 411 万円、歳出決算額は 125 億 1,762 万円で差引額は 4 億 8,649 万円となっている。歳出決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 120 億 7,784 万円である。当年度歳出決算額を前年度と比べると 6 億 9,018 万円 (5.8%) 増加しており、これは後期高齢者医療制度被保険者数の増加に伴う後期高齢者医療広域連合納付金 6 億 7,937 万円の増加等によるものである。

当年度の決算額は歳入 126 億 53 万円、歳出 125 億 1,762 万円であり、差引額は 8,291 万円となっている。これは主に、平成 21 年度の後期高齢者医療保険料のうち、平成 22 年 4 月以降に納入されたもので、平成 22 年度に後期高齢者医療広域連合に支出されるものである。

当年度の後期高齢者医療被保険者及び同保険料の収入状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療被保険者

(単位 人, %)

区 分	21年度	20年度	対前年度増減	
			人数	比率
被保険者数	109,875	105,524	4,351	4.1

後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位 千円, %)

区 分			21年度	20年度
調 定 額	現年度 賦課分	特別徴収	5,155,233	5,502,706
		普通徴収	4,789,965	4,247,626
		小 計	9,945,199	9,750,331
	滞 納 繰 越 分		178,554	—
	合 計		10,123,752	9,750,331
収 入 済 額	現年度 賦課分	特別徴収	5,155,233	5,502,706
		普通徴収	4,659,211	4,102,896
		小 計	9,814,445	9,605,601
	滞 納 繰 越 分		62,548	—
	合 計		9,876,993	9,605,601
収 入 未 済 額	現年度 賦課分	特別徴収	—	—
		普通徴収	130,754	144,730
		小 計	130,754	144,730
	滞 納 繰 越 分		116,006	—
	合 計		246,759	144,730
収 入 率	現年度 賦課分	特別徴収	100.0	100.0
		普通徴収	97.3	96.6
		小 計	98.7	98.5
	滞 納 繰 越 分		35.0	—
	合 計		97.6	98.5
不納欠損額	滞 納 繰 越 分		—	—

イ 国民健康保険事業特別会計

(単位 千円, %)

区 分	21年度 予算現額 (A)	21年度 決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	予算現 額に対 する割 合	20年度 決算額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (B)-(C)	比率
歳 入	139,859,674	132,643,642	△ 7,216,032	94.8	131,987,344	656,297	0.5
1 国民健康保険料	38,019,600	28,876,026	△ 9,143,574	76.0	29,894,548	△ 1,018,521	△ 3.4
2 使用料及び手数料	146	121	△ 25	83.0	93	28	29.9
3 国庫支出金	34,538,946	37,130,162	2,591,216	107.5	35,613,779	1,516,383	4.3
4 県支出金	5,958,456	5,558,685	△ 399,771	93.3	5,501,475	57,210	1.0
5 療養給付費交付金	4,610,700	4,595,257	△ 15,443	99.7	6,996,391	△ 2,401,134	△ 34.3
6 前期高齢者交付金	21,052,500	22,684,597	1,632,097	107.8	20,760,684	1,923,913	9.3
7 共同事業交付金	17,798,000	16,650,643	△ 1,147,357	93.6	16,127,780	522,864	3.2
8 繰入金	17,608,454	16,758,454	△ 850,000	95.2	16,713,138	45,316	0.3
9 諸収入	272,872	389,696	116,824	142.8	379,457	10,239	2.7
歳 出	139,859,674	135,580,837	4,278,837	96.9	138,899,740	△ 3,318,903	△ 2.4
1 総務費	2,198,714	2,095,606	103,108	95.3	2,058,977	36,629	1.8
2 保険給付費	87,150,900	86,612,303	538,597	99.4	86,271,486	340,816	0.4
3 後期高齢者 支援金等	15,508,194	15,508,193	1	100.0	13,973,768	1,534,425	11.0
4 前期高齢者 納付金等	49,500	44,096	5,404	89.1	18,816	25,280	134.4
5 老人保健拠出金	881,000	842,391	38,609	95.6	5,045,506	△ 4,203,115	△ 83.3
6 介護納付金	5,700,400	5,681,915	18,485	99.7	5,901,140	△ 219,224	△ 3.7
7 共同事業拠出金	18,250,600	17,153,618	1,096,982	94.0	16,555,289	598,329	3.6
8 保健事業費	934,800	561,129	373,671	60.0	583,943	△ 22,814	△ 3.9
9 諸支出金	201,850	169,191	32,659	83.8	205,627	△ 36,436	△ 17.7
10 繰上充用金	8,240,300	6,912,395	1,327,905	83.9	8,285,188	△ 1,372,793	△ 16.6
11 予備費	743,416	—	743,416	—	—	—	—
歳入歳出差引額	—	△ 2,937,196	△ 2,937,196	—	△ 6,912,395	3,975,200	57.5

歳入予算現額 1,398 億 5,967 万円に対し、歳入決算額は 1,326 億 4,364 万円で、差引 72 億 1,603 万円下回っている。歳入決算額の主なものは、国庫支出金 371 億 3,016 万円、国民健康保険料 288 億 7,602 万円、前期高齢者交付金 226 億 8,459 万円、繰入金 167 億 5,845 万円及び共同事業交付金 166 億 5,064 万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると 6 億 5,629 万円(0.5%)増加している。その主なものは、退職者医療制度の廃止(平成 26 年度までの経過措置)による退職被保険者等の医療費の減に伴う療養給付費交付金(退職者医療費にかかる支払基金からの交付金)が 24 億 113 万円減少したほか、雇用環境悪化のため所得が減少し保険料減免額が増加したことによる 1 人当たり保険料の減等に伴う国民健康保険料 10 億 1,852 万円等の減少はあるものの、前期高齢者の医療費に係る財政調整のための前期高齢者交付金 19 億 2,391 万円及び療養給付費負担金等の増に伴う国庫支出金 15 億 1,638 万円の増加等によるものである。

歳出予算現額は 1,398 億 5,967 万円、歳出決算額は 1,355 億 8,083 万円で、差引額は 42 億 7,883

万円となっている。歳出決算額の主なものは、保険給付費 866 億 1,230 万円、共同事業拠出金 171 億 5,361 万円及び後期高齢者支援金等 155 億 819 万円である。当年度歳出決算額を前年度と比べると 33 億 1,890 万円(2.4%)減少しており、これは、医療費の増に伴う後期高齢者支援金等 15 億 3,442 万円及び共同事業拠出金 5 億 9,832 万円の増はあるものの、老人保健医療制度が後期高齢者医療制度に移行したことに伴う老人保健拠出金 42 億 311 万円及び事業経費等の不足額を翌年度歳入で補填する繰上充用金 13 億 7,279 万円の減少等によるものである。

当年度の決算額は歳入 1,326 億 4,364 万円、歳出 1,355 億 8,083 万円であり、差引 29 億 3,719 万円の不足額を生じた。これは主に、収納率が見込みを下回ったことによる国民健康保険料収入の減少等によるものであり、不足額については翌年度歳入から繰上充用を行っている。

なお、繰上充用額は当年度は、39 億 7,520 万円減少し、29 億 3,719 万円となっている。

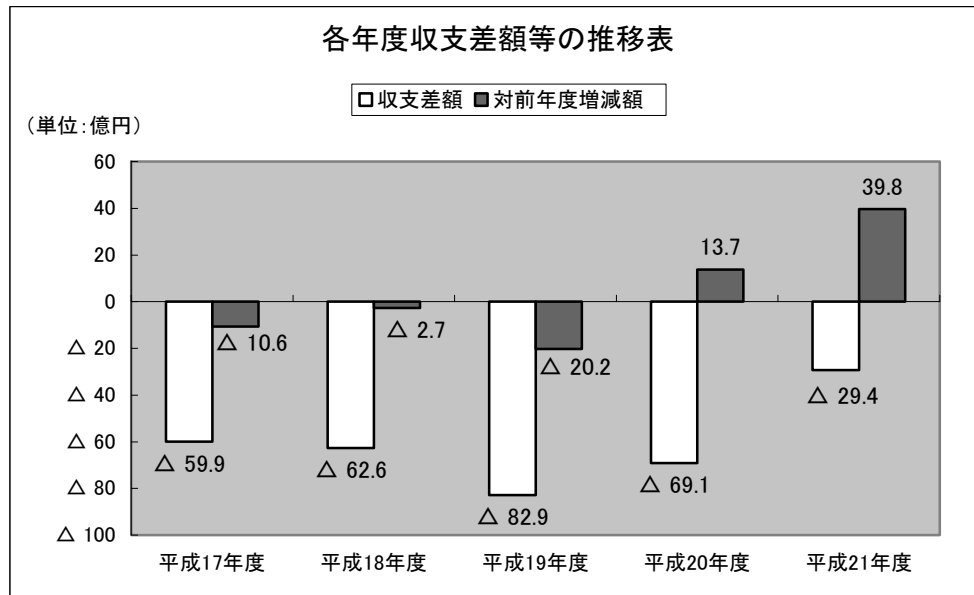
最近 5 か年の収支差額（繰上充用額）等については、次表のとおりである。

各年度の収支差額及び対前年度増減額の推移

(単位 千円)

区 分	21年度	20年度	19年度	18年度	17年度
収 支 差 額	△ 2,937,196	△ 6,912,395	△ 8,285,188	△ 6,261,631	△ 5,994,799
対前年度増減額	3,975,200	1,372,793	△ 2,023,557	△ 266,832	△ 1,060,986

(注) 歳入決算が歳出決算に足りないときは、翌年度の歳入を繰り上げて充用することができる。



最近3か年の国民健康保険加入状況及び給付実績等は、次表のとおりである。

国民健康保険加入状況及び給付実績

区 分	21年度	20年度	19年度
世 帯 数(世帯)	216,181	214,141	262,866
加 入 者 数(人)	356,118	356,693	448,940
1人当たり保険料(円)	81,801	84,820	83,479
1人当たり受診回数(回)	9.44	9.38	9.30
1件当たり費用額(円)	30,610	30,181	30,019
1人当たり給付費(円)	210,008	205,891	207,994

(注) 1 1人当たり保険料は介護保険分を除いた数値である。

2 1人当たりの受診回数, 1件当たり費用額及び1人当たり給付費は, 75歳以上の高齢者分を除いた数値である。

国民健康保険料の収入状況

(単位 千円, %)

区 分	21年度	20年度	19年度
調 定 額	42,056,463	43,305,611	50,470,150
収 入 済 額	28,876,026	29,894,548	36,856,365
不 納 欠 損 額	3,587,623	3,230,814	3,482,971
収 入 未 済 額	9,592,814	10,180,249	10,130,814
収 入 率	68.7	69.0	73.0
(うち現年度賦課分)	(86.0)	(85.9)	(88.0)

国民健康保険の加入状況及び1人当たり給付実績をみると、前年度に比べ、世帯数は増加しているが、加入者数及び1人当たり保険料は減少している。一方、1人当たり受診回数、1件当たり費用額、1人当たり給付費も前年度より増加している。その結果、保険給付費等の支出額が増加している。

また、国民健康保険制度の運営の根幹をなす国民健康保険料の収入状況をみると、収入率は、現年度賦課分は86.0%で前年度に比べ0.1ポイント上昇しているものの、現下の厳しい経済情勢等により、全体では68.7%で前年度に比べ0.3ポイント低下している。なお、収入未済額が95億9,281万円、不納欠損額が35億8,762万円となっており、前年度に比べ、収入未済額は5億8,743万円減少しているものの、不納欠損額は3億5,680万円増加している。

国民健康保険料の収入については、滞納世帯への徴収の強化及びコンビニ収納や口座振替の再振り替え等の納付環境の整備、さらに国民健康保険料ご案内センターによる初期滞納者に対する電話納付勧奨など種々の対策が講じられているところであり、現下の厳しい経済情勢の中において、これらの効果が反映し、当年度は収入率が、前年度とほぼ横ばいになっている。しかしながら、収入未済額は、多額となっていることから、社会保険制度としての負担の公平性を確保するとともに、平成7年度以降長期にわたり赤字が続いている国民健康保険事業の財政健全化を図るためにも、なお一層の収入率の向上に努められたい。

ウ 老人保健医療特別会計

(単位 千円, %)

区 分	21年度 予算現額 (A)	21年度 決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)－(A) (歳出) (A)－(B)	予算現 額に対 する 割合	20年度 決算額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (B)－(C)	比率
歳 入	273,644	201,581	△ 72,063	73.7	11,521,050	△ 11,319,470	△ 98.3
1 支払基金交付金	93,152	55,082	△ 38,070	59.1	6,220,528	△ 6,165,445	△ 99.1
2 国庫支出金	127,964	85,886	△ 42,078	67.1	3,649,817	△ 3,563,932	△ 97.6
3 県支出金	37,027	31,348	△ 5,679	84.7	781,414	△ 750,066	△ 96.0
4 繰入金	9,500	4,065	△ 5,435	42.8	772,099	△ 768,034	△ 99.5
5 繰越金	1	—	△ 1	—	—	—	—
6 諸収入	6,000	25,200	19,200	420.0	97,192	△ 71,993	△ 74.1
歳 出	273,644	213,282	60,362	77.9	11,648,353	△ 11,435,071	△ 98.2
1 老人保健医療諸費	120,258	85,979	34,279	71.5	10,555,591	△ 10,469,612	△ 99.2
2 諸支出金	1	—	1	—	—	—	—
3 繰上充用金	153,385	127,303	26,082	83.0	1,092,762	△ 965,459	△ 88.4
歳入歳出差引額	—	△ 11,701	△ 127,303	115,601	90.8

当会計は、後期高齢者医療制度が平成20年4月より開始されたことに伴い、平成20年3月分までの老人保健法の対象者の医療給付を対象としている。なお、当会計は平成20年度から3年間の医療費精算期間(平成23年3月末まで)を経て廃止される。

歳入予算現額2億7,364万円に対し、歳入決算額は2億158万円で、差引7,206万円下回っている。歳入決算額の主なものは、国庫支出金8,588万円及び支払基金交付金5,508万円及び県支出金3,134万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると113億1,947万円(98.3%)の大幅な減少をしており、これは後期高齢者医療制度への移行に伴う支払基金交付金61億6,544万円及び国庫支出金35億6,393万円等の減少によるものである。

歳出予算現額は2億7,364万円、歳出決算額は2億1,328万円で、差引額は6,036万円となっている。当年度歳出決算額を前年度と比べると114億3,507万円(98.2%)の大幅な減少をしており、これは、後期高齢者医療制度への移行に伴う老人保健医療諸費104億6,961万円等の減少によるものである。

当年度の決算額は歳入2億158万円、歳出2億1,328万円であり、差引1,170万円の不足額を生じた。これは主に、当年度に係る国庫支出金及び支払基金交付基金等の概算交付額が所要額を下回ったことによるものであり、不足額については翌年度歳入から繰上充用を行っている。

エ 介護保険事業特別会計

(単位 千円, %)

区 分	21年度 予算現額 (A)	21年度 決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	予算現 額に対 する合 割	20年度 決算額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (B)-(C)	比 率
歳 入	67,789,792	67,568,522	△ 221,270	99.7	64,960,632	2,607,890	4.0
1 介護保険料	12,494,188	12,623,668	129,480	101.0	12,433,037	190,631	1.5
2 使用料及び手数料	1	—	△ 1	—	—	—	—
3 国庫支出金	14,872,210	14,734,595	△ 137,615	99.1	14,542,043	192,552	1.3
4 支払基金交付金	18,964,074	18,974,252	10,178	100.1	18,368,470	605,782	3.3
5 県支出金	9,706,402	9,681,403	△ 24,999	99.7	9,048,168	633,235	7.0
6 財産収入	13,444	13,443	△ 1	100.0	3,822	9,621	251.7
7 繰入金	10,334,513	10,124,785	△ 209,728	98.0	9,394,978	729,806	7.8
8 繰越金	1,336,148	1,336,148	0	100.0	985,968	350,179	35.5
9 諸収入	68,812	80,229	11,417	116.6	184,146	△ 103,917	△ 56.4
歳 出	67,789,792	67,369,340	420,452	99.4	63,624,484	3,744,856	5.9
1 総務費	1,953,655	1,851,846	101,809	94.8	1,938,110	△ 86,264	△ 4.5
2 保険給付費	62,880,042	62,693,324	186,718	99.7	58,336,842	4,356,482	7.5
3 地域支援事業費	1,578,633	1,451,973	126,660	92.0	1,107,049	344,924	31.2
4 基金積立金	548,852	548,851	1	100.0	1,089,748	△ 540,897	49.6
5 介護サービス 事業費	2,270	1,953	318	86.0	143,888	△ 141,936	△ 98.6
6 諸支出金	826,340	821,394	4,946	99.4	474,883	346,511	73.0
財政安定化基金 拠出金	—	—	—	—	58,402	△ 58,402	皆減
公債費	—	—	—	—	475,562	△ 475,562	皆減
歳入歳出差引額	—	199,182	1,336,148	△ 1,136,966	△ 85.1

歳入予算現額 677 億 8,979 万円に対し、歳入決算額は 675 億 6,852 万円で、差引 2 億 2,127 万円下回っている。歳入決算額の主なものは、支払基金交付金 189 億 7,425 万円、国庫支出金 147 億 3,459 万円及び介護保険料 126 億 2,366 万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると 26 億 789 万円(4.0%)増加しており、これは、諸収入 1 億 391 万円の減少はあるものの、保険給付費等の増に伴う繰入金 7 億 2,980 万円、県支出金 6 億 3,323 万円、支払基金交付金 6 億 578 万円、繰越金 3 億 5,017 万円等の増加によるものである。

歳出予算現額は 677 億 8,979 万円、歳出決算額は 673 億 6,934 万円で差引額は 4 億 2,045 万円となっている。歳出決算額の主なものは、保険給付費 626 億 9,332 万円、総務費 18 億 5,184 万円、及び地域支援事業費 14 億 5,197 万円である。当年度歳出決算額を前年度と比べると 37 億 4,485 万円(5.9%)増加しており、これは、介護サービス利用者数が増加したこと等に伴う保険給付費 43 億 5,648 万円の増加等によるものである。

最近3か年の介護サービス利用状況、給付実績及び第1号被保険者(65歳以上)保険料の収入状況は、次表のとおりである。

介護サービス利用状況

(単位 人, %)

区 分		21年度	20年度	19年度
要介護認定者数 (ア)		44,988	43,653	42,475
介護サービス利用者数	施設サービス (イ)	6,985	6,949	7,032
	在宅サービス (ウ)	28,120	26,701	25,449
	合計 (エ) [(イ)+(ウ)]	35,105	33,650	32,481
	利用率 (エ)/(ア)	78.0	77.1	76.5

(注) 人数は、年度間の1月平均値である。

給付実績

(単位 円)

区 分		21年度	20年度	19年度
1人当たり給付費	施設サービス	274,252	264,981	266,488
	在宅サービス	106,679	103,127	100,931

(注) 1人当たり給付費は、高額介護サービス費、審査支払手数料及び特定入所者介護サービス費を除いた金額で、年度間の1月平均値である。

第1号被保険者(65歳以上)保険料の収入状況

(単位 千円, %)

区 分			21年度	20年度	19年度
調 定 額	現年度賦課分	特別徴収	10,888,688	10,699,498	10,322,452
		普通徴収	1,960,073	1,973,629	1,996,567
		小 計	12,848,761	12,673,127	12,319,019
	滞 納 繰 越 分		673,362	648,451	574,842
	合 計		13,522,123	13,221,578	12,893,861
収 入 済 額	現年度賦課分	特別徴収	10,888,688	10,699,498	10,322,452
		普通徴収	1,657,844	1,660,554	1,690,560
		小 計	12,546,533	12,360,052	12,013,012
	滞 納 繰 越 分		77,136	72,985	65,479
	合 計		12,623,668	12,433,037	12,078,491
収 入 未 済 額	現年度賦課分	特別徴収	—	—	—
		普通徴収	302,228	313,075	306,007
		小 計	302,228	313,075	306,007
	滞 納 繰 越 分		348,424	339,439	319,207
	合 計		650,652	652,513	625,214
収 入 率	現年度賦課分	特別徴収	100.0	100.0	100.0
		普通徴収	84.6	84.1	84.7
		小 計	97.6	97.5	97.5
	滞 納 繰 越 分		11.5	11.3	11.4
	合 計		93.4	93.3	93.7
不納欠損額	滞 納 繰 越 分		247,802	236,028	190,157

当年度の介護サービスの利用状況は、施設サービス利用者 6,985 人、在宅サービス利用者 2 万 8,120 人となっており、前年度に比べ施設サービス利用者で 36 人、在宅サービス利用者で 1,419 人増加している。また、1 人当たり給付費(月額)は、施設サービスでは前年度より 9,271 円増加し 27 万 4,252 円となっており、在宅サービスでは前年度より 3,552 円増加し 10 万 6,679 円となっている。

第 1 号被保険者(65 歳以上)保険料の収入率は、現年度賦課分のうち、普通徴収は、前年度に比べ 0.5 ポイント上昇し 84.6%となっている。また、滞納繰越分の収入率は、11.5%と前年度より 0.2 ポイント上昇し、当年度の収納率は前年度より若干上昇しているものの、不納欠損額は年々増加していることから、引き続き保険料の収納向上に努力されたい。

介護保険制度は、当年度に、介護保険事業の円滑な実施を図るため介護保険制度運営の基本となる各種サービスの見込量等を定める介護保険事業計画が「福岡市高齢者保健福祉計画」として策定されている。高齢化の進展に伴い今後もサービス利用者の増加が見込まれることから、「福岡市高齢者保健福祉計画」に基づいて利用者への適切なサービス等の充実を図るとともに、保険料の収入率の向上をはじめ、計画的かつ安定的な財政運営に努力されたい。

オ 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

(単位 千円, %)

区 分	21年度 予算現額 (A)	21年度 決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	予算現 額に対 する割 合	20年度 決算額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (B)-(C)	比率
歳 入	779,281	935,599	156,318	120.1	928,940	6,659	0.7
1 事業収入	538,103	590,190	52,087	109.7	572,517	17,673	3.1
2 繰入金	37,278	33,009	△ 4,269	88.5	70,729	△ 37,720	△ 53.3
3 繰越金	202,933	311,383	108,450	153.4	171,973	139,410	81.1
4 諸収入	967	1,017	50	105.2	845	172	20.3
市 債	—	—	—	—	112,876	△ 112,876	皆減
歳 出	779,281	572,375	206,906	73.4	617,557	△ 45,182	△ 7.3
1 事業費	779,281	572,375	206,906	73.4	617,557	△ 45,182	△ 7.3
歳入歳出差引額	—	363,224	311,383	51,841	16.6

歳入予算現額7億7,928万円に対し、歳入決算額は9億3,559万円で、差引1億5,631万円上回っている。歳入決算額の主なものは、事業収入5億9,019万円及び繰越金3億1,138万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると665万円(0.7%)増加しており、これは、貸付原資が償還金と前年度繰越金で賄えたことで市債を発行しなかったことによる1億1,287万円及び繰入金3,772万円の減少はあるものの、前年度繰越金1億3,941万円及び事業収入1,767万円等の増加によるものである。

歳出予算現額は7億7,928万円、歳出決算額は5億7,237万円で、差引額は2億690万円となっている。当年度歳出決算額を前年度と比べると4,518万円(7.3%)減少しており、これは、貸付事業に係る貸付金等の減少によるものである。

最近3か年の母子寡婦福祉資金貸付状況は、次表のとおりである。

母子寡婦福祉資金貸付状況

(単位 件, 千円)

区 分	21年度		20年度		19年度	
	件数	貸付額	件数	貸付額	件数	貸付額
母子福祉資金	1,454	525,762	1,546	586,541	1,938	701,151
寡婦福祉資金	22	12,418	28	15,765	29	16,936
計	1,476	538,180	1,574	602,306	1,967	718,087

当年度の貸付件数及び貸付額は、母子福祉資金が1,454件で5億2,576万円、寡婦福祉資金が22件で1,241万円、合計1,476件で5億3,818万円となっており、前年度に比べ貸付件数は98件、貸付額は6,412万円それぞれ減少している。

また、最近3か年の貸付金償還金の収入状況は、次表のとおりである。

貸付金償還金の収入状況

(単位 千円, %)

区 分	21 年 度	20 年 度	19 年 度
調 定 額	3,313,023	3,128,107	2,893,542
収 入 済 額	590,190	572,517	537,627
不納欠損額	—	—	—
収入未済額	2,722,833	2,555,590	2,355,914
収 入 率	17.8	18.3	18.6
(うち現年度分)	(70.5)	(65.8)	(65.7)

当年度の貸付金償還金の収入状況は、調定額 33 億 1,302 万円に対し収入済額 5 億 9,019 万円、収入未済額は 27 億 2,283 万円となっており、収入未済額は前年度に比べ 1 億 6,724 万円増加している。

収入率については、0.5 ポイント低下しているものの、現年度分は 4.7 ポイント上昇している。これは、平成 20 年度から行っている業務の見直し（償還指導強化）の成果によるものであり、平成 21 年度からは、償還額が貸付額を上回るようになり、国から借入れする必要がなくなっている。

今後とも、さらに、きめ細やかな償還指導の徹底など、効果的な未償還金の収納確保を図り、収入率の向上に努力されるよう要望する。

カ 集落排水事業特別会計

(単位 千円, %)

区 分	21年度 予算現額 (A)	21年度 決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	予算現 額に対 する割 合	20年度 決算額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (B)-(C)	比率
歳 入	400,817	376,825	△ 23,992	94.0	387,102	△ 10,276	△ 2.7
1 農業集落排水 事業収入	46,682	40,632	△ 6,050	87.0	44,744	△ 4,111	△ 9.2
2 漁業集落排水 事業収入	36,360	29,808	△ 6,552	82.0	35,741	△ 5,934	△ 16.6
3 繰 入 金	317,774	306,385	△ 11,389	96.4	306,617	△ 231	△ 0.1
4 繰 越 金	1	—	△ 1	—	—	—	—
歳 出	400,817	376,825	23,992	94.0	387,102	△ 10,276	△ 2.7
1 農業集落排水 事業費	106,841	94,956	11,885	88.9	102,581	△ 7,625	△ 7.4
2 漁業集落排水 事業費	139,647	127,895	11,752	91.6	139,150	△ 11,255	△ 8.1
3 公 債 費	154,129	153,974	155	99.9	145,371	8,603	5.9
4 予 備 費	200	—	△ 200	—	—	—	—
歳入歳出差引額	—	—	—	—	—

歳入予算現額4億81万円に対し、歳入決算額は3億7,682万円で、差引2,399万円下回っている。歳入決算額の内訳は、繰入金3億638万円、農業集落排水事業収入4,063万円及び漁業集落排水事業収入2,980万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると1,027万円(2.7%)減少しており、これは、漁業集落排水事業収入593万円の減少等によるものである。

歳出予算現額は4億81万円、歳出決算額は3億7,682万円で、差引額は2,399万円となっている。歳出決算額の内訳は、公債費1億5,397万円、漁業集落排水事業費1億2,789万円及び農業集落排水事業費9,495万円である。当年度歳出決算額を前年度と比べると1,027万円(2.7%)減少しており、これは、漁業集落排水事業費1,125万円の減少等によるものである。

当年度末現在、農業集落で6地区(西浦, 勝馬, 曲渕, 宮浦, 小田, 草場), 漁業集落で5地区(弘, 西浦, 宮浦, 玄界島, 小呂島)供用されている。

各地区の処理区域面積及び処理区域内人口は、次表のとおりである。

農業集落排水施設

(単位 ha, 人)

区 分	西 浦	勝 馬	曲 渕	宮 浦	小 田	草 場	合 計
面 積	15.0	5.5	4.8	7.3	17.8	3.7	54.1
人 口	390	293	204	281	634	154	1,956

(H22.3.31 現在)

漁業集落排水施設

(単位 ha, 人)

区分	弘	西浦	宮浦	玄界島	小呂島	合計
面積	8.9	13.8	9.7	14.6	3.5	50.5
人口	393	710	576	558	205	2,442

(H22.3.31 現在)

また、最近3か年の排水処理施設使用料の収入状況は、次表のとおりである。

排水処理施設使用料の収入状況

(単位 千円, %)

区分	21年度	20年度	19年度
調定額	50,762	50,777	50,619
収入済額	40,390	40,308	41,450
収入率	79.6	79.4	81.9
(うち現年度分)	(95.5)	(94.6)	(91.1)
(うち過年度分)	(11.8)	(10.2)	(18.4)

当年度の排水処理施設使用料の収入状況は、調定額 5,076 万円に対し収入済額 4,039 万円で、収入率は 79.6%となっており、前年度に比べ 0.2 ポイントとわずかながら上昇している。

多額の一般会計繰入金により維持されている事業であり、収入率の向上に向け、なお一層の努力をされたい。

最近3か年の取扱額の状況は、次表のとおりである。

経営的収支状況

(単位 千円, %)

年度	収入	支出	収支差引	経営的収支比率
21	41,733	170,515	△ 128,782	24.5
20	45,054	179,171	△ 134,117	25.1
19	46,950	193,799	△ 146,849	24.2

(注) 1 「収入」は、歳入総額から県支出金、繰入金、市債を除いた額である。

2 「支出」は、歳出総額から建設費、公債費を除いた額である。

3 「経営的収支比率」は、収入/支出×100である。

経営的収支状況における当年度の収入は、諸収入の減等により、前年度に比べ 7.4%減少しており、支出は、施設維持管理費の減等に伴う管理運営費の減少等により、前年度に比べ 4.8%減少している。その結果、当年度の経営的収支比率は 24.5%と前年度に比べ、0.6 ポイント低下している。

キ 中央卸売市場特別会計

(単位 千円, %)

区 分	21年度 予算現額 (A)	21年度 決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (歳入) (B)－(A) (歳出) (A)－(B)	予算現額に対する割合	20年度 決算額 (C)	対前年度増減	
						金額 (B)－(C)	比率
歳 入	7,000,743	6,453,910	△ 546,833	92.2	6,972,184	△ 518,274	△ 7.4
1 事業収入	1,692,310	1,618,090	△ 74,220	95.6	1,649,444	△ 31,354	△ 1.9
2 使用料及び手数料	799	840	41	105.1	860	△ 21	△ 2.4
3 財産収入	17,175	17,174	△ 1	100.0	17,174	－	－
4 繰入金	3,329,246	3,291,804	△ 37,442	98.9	3,316,875	△ 25,072	△ 0.8
5 繰越金	11,987	11,986	△ 1	100.0	1,200	10,786	898.8
6 諸収入	1,776,226	1,380,616	△ 395,610	77.7	1,282,647	97,969	7.6
7 市債	173,000	133,400	△ 39,600	77.1	423,000	△ 289,600	△ 68.5
分担金及び負担金	－	－	－	－	39,480	△ 39,480	皆減
県支出金	－	－	－	－	241,503	△ 241,503	皆減
歳 出	7,000,743	6,444,325	556,418	92.1	6,960,198	△ 515,873	△ 7.4
1 総務費	3,329,737	2,829,732	500,005	85.0	3,028,422	△ 198,690	△ 6.6
2 建設費	319,684	265,554	54,130	83.1	666,797	△ 401,243	△ 60.2
3 公債費	3,351,122	3,349,040	2,082	99.9	3,264,979	84,060	2.6
4 予備費	200	－	200	－	－	－	－
歳入歳出差引額	－	9,584	11,986	△ 2,402	△ 20.0

歳入予算現額 70 億 74 万円に対し、歳入決算額は 64 億 5,391 万円で、差引 5 億 4,683 万円下回っている。歳入決算額の主なものは、繰入金 32 億 9,180 万円、事業収入 16 億 1,809 万円及び諸収入 13 億 8,061 万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると 5 億 1,827 万円(7.4%)減少しており、これは、市債 2 億 8,960 万円及び県支出金 2 億 4,150 万円の減少等によるものである。

歳出予算現額は 70 億 74 万円、歳出決算額は 64 億 4,432 万円で、差引額は 5 億 5,641 万円となっている。歳出決算額の内訳は、公債費 33 億 4,904 万円、総務費 28 億 2,973 万円及び建設費 2 億 6,555 万円である。当年度歳出決算額を前年度と比べると 5 億 1,587 万円(7.4%)減少しており、これは、鮮魚市場突堤西卸売場棟の改良等に伴う建設費 4 億 124 万円の減少等によるものである。

なお、歳出の予算現額と決算額との差額は、総務費の市場金融資金貸付金等において不用を生じたものである。

最近3か年の取扱額の状況は、次表のとおりである。

取 扱 額 の 状 況

(単位 千円)

年度	水産物	青果	食肉	計
21	52,515,092	54,586,229	12,174,626	119,275,947
20	63,367,063	55,841,627	12,308,087	131,516,777
19	66,754,182	56,333,865	15,334,184	138,422,231

当年度の取扱額は、前年度に比べ122億4,083万円減少し、1,192億7,594万円となっている。これは、取扱量の減及び単価が下がったこと等に伴い、水産物が108億5,197万円、青果が12億5,539万円及び食肉が1億3,346万円、それぞれ減少したことによるものである。

また、最近3か年の経営的収支状況は、次表のとおりである。

経 営 的 収 支 状 況

(単位 千円, %)

年度	収 入	支 出	収支差引	経営的収支比率
21	2,218,607	2,082,872	135,735	106.5
20	2,262,674	2,201,707	60,967	102.8
19	2,286,809	2,184,661	102,147	104.7

- (注) 1 「収入」は、歳入総額から分担金及び負担金、国庫支出金、県支出金、繰入金、繰越金、市債、預託金元利収入及び補償金を除いた額である。
 2 「支出」は、歳出総額から建設費、公債費、災害復旧費、市場金融資金、施設維持費のうち鮮魚市場大型車専用駐車場整備費及び消費税納付額を除いた額である。
 3 「経営的収支比率」は、収入／支出×100である。

経営的収支状況における当年度の収入は、取扱額の減による卸売業者市場使用料等の減や市場施設の使用者から徴収する光熱水費の減等により、前年度に比べ1.9%減少している。

一方、支出は、管理運営費の委託料や光熱水費の減少等により、前年度に比べ5.4%減少している。その結果、当年度の経営的収支比率は106.5%と前年度に比べ、3.7ポイント上昇している。

ク 港湾整備事業特別会計

(単位 千円, %)

区 分	21年度 予算現額 (A)	21年度 決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	予算現 額に対 する合 割	20年度 決算額 (C)	対前年度増減	
						金額 (B)-(C)	比率
歳 入	21,164,631	20,532,860	△ 631,771	97.0	15,581,114	4,951,746	31.8
1 分担金及び負担金	307,209	156,735	△ 150,474	51.0	199,202	△ 42,468	△ 21.3
2 使用料及び手数料	1,794,428	1,807,543	13,115	100.7	2,152,176	△ 344,633	△ 16.0
3 財産収入	2,144,336	1,975,356	△ 168,980	92.1	5,071,998	△ 3,096,642	△ 61.1
4 繰入金	6,370,201	6,335,000	△ 35,201	99.4	547,000	5,788,000	著増
5 繰越金	2,247	2,248	1	100.0	242,006	△ 239,758	△ 99.1
6 諸収入	129,010	85,738	△ 43,272	66.5	94,732	△ 8,995	△ 9.5
7 市債	10,295,000	10,139,000	△ 156,000	98.5	7,274,000	2,865,000	39.4
8 国庫支出金	122,200	31,241	△ 90,959	25.6	—	31,241	皆増
歳 出	21,164,631	20,487,314	677,317	96.8	15,578,867	4,908,448	31.5
1 総務費	864,500	806,098	58,402	93.2	1,021,866	△ 215,767	△ 21.1
2 事業費	8,365,500	7,765,433	600,067	92.8	5,275,235	2,490,199	47.2
3 公債費	11,895,409	11,880,245	15,164	99.9	9,281,766	2,598,478	28.0
4 予備費	100	—	100	—	—	—	—
5 災害復旧費	39,122	35,538	3,584	90.8	—	35,538	皆増
歳入歳出差引額	—	45,546	2,248	43,298	著増

歳入予算現額 211 億 6,463 万円に対し、歳入決算額は 205 億 3,286 万円で、差引 6 億 3,177 万円下回っている。歳入決算額の主なものは、市債 101 億 3,900 万円、繰入金 63 億 3,500 万円、財産収入 19 億 7,535 万円並びに使用料及び手数料 18 億 754 万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると 49 億 5,174 万円(31.8%)増加しており、これは、財産収入 30 億 9,664 万円等の減少はあるものの、港湾整備事業基金受入金の増に伴う繰入金 57 億 8,800 万円及び市債 28 億 6,500 万円等の増加によるものである。

歳出予算現額は 211 億 6,463 万円、歳出決算額は 204 億 8,731 万円で、差引額は 6 億 7,731 万円となっている。歳出決算額の主なものは、公債費 118 億 8,024 万円及び事業費 77 億 6,543 万円である。当年度歳出決算額を前年度と比べると 49 億 844 万円(31.5%)増加しており、これは、博多港国際ターミナルの利用料金制導入に伴う管理運営業務委託料の減等による総務費 2 億 1,576 万円の減少はあるものの、市債の元金償還金の増に伴う公債費 25 億 9,847 万円及び臨海土地整備事業のアイランドシティ整備関連工事等の増に伴う事業費 24 億 9,019 万円の増加によるものである。

なお、歳出の予算現額と決算額との差額のうち、中央ふ頭整備関連工事等の機能施設整備事業に係る事業費 1 億 3,507 万円を翌年度に繰り越しており、残りの 5 億 4,224 万円は、臨海土地整備事業等において不用を生じたものである。

最近3か年の主な事業収入状況は、次表のとおりである。

主な事業収入状況

(単位 千円, %)

区分	年度	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)	予算現額に対する割合 (B)/(A)	
施設使用料	21	1,794,428	1,807,543	13,115	100.7	
	20	2,265,171	2,152,176	△ 112,995	95.0	
	19	2,235,493	2,188,068	△ 47,425	97.9	
財産貸付収入	21	1,136,605	1,109,978	△ 26,627	97.7	
	20	1,126,468	1,147,396	20,928	101.9	
	19	1,125,980	1,155,568	29,588	102.6	
不動産売払収入	21	908,386	757,549	△ 150,837	83.4	
	20	5,326,322	3,837,078	△ 1,489,244	72.0	
	19	8,330,512	8,580,193	249,681	103.0	
	アイランド シティ地区 土地売払収入	21	—	—	—	—
		20	2,860,000	—	△ 2,860,000	—
		19	5,940,529	5,940,529	0	100.0
	香椎パーク ポート地区 土地売払収入	21	756,793	—	△ 756,793	—
		20	2,177,000	—	△ 2,177,000	—
		19	1,270,000	—	△ 1,270,000	—
	その他の地区 土地売払収入	21	151,593	757,549	605,956	499.7
		20	289,322	3,837,078	3,547,756	著増
		19	1,119,983	2,639,663	1,519,680	235.7
	計	21	3,839,419	3,675,070	△ 164,349	95.7
		20	8,717,961	7,136,650	△ 1,581,311	81.9
		19	11,691,985	11,923,829	231,844	102.0

当年度の主な事業収入状況を前年度と比べると、34億6,157万円(48.5%)減少しており、これは主に、長浜地区等のその他の地区の土地売払収入が減少したことによる不動産売払収入30億7,952万円の減少によるものである。

最近5か年間の本特別会計に係る港湾整備事業基金残高の推移は、次表のとおりである。

港湾整備事業基金残高の推移

(単位 千円)

21年度	20年度	19年度	18年度	17年度
4,371,772	10,618,638	11,088,823	8,360,052	14,866,096

(注) 残高は、港湾整備事業特別会計における各年度の積み立て、取り崩し後の数値である。

本特別会計に係る港湾整備事業基金残高は、当年度8,813万円積み立てを行ったものの、63億3,500万円取り崩したことにより、43億7,177万円となっている。また、アイランドシティ地区

及び香椎パークポート地区の土地売却は進んでおらず、非常に厳しい状況にある。

今後とも、埋め立て事業によって造成した土地の未処分地について、早期処分に向けた取り組みをさらに強化するなど、一層の努力を行われたい。

ケ 市営渡船事業特別会計

(単位 千円, %)

区 分	21年度 予算現額 (A)	21年度 決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	予算現 額に対 する 割合	20年度 決算額 (C)	対前年度増減	
						金額 (B)-(C)	比率
歳 入	1,548,122	1,491,773	△ 56,349	96.4	1,697,486	△ 205,712	△ 12.1
1 事業収入	401,000	372,942	△ 28,058	93.0	417,090	△ 44,149	△ 10.6
2 使用料及び手数料	42,894	42,250	△ 644	98.5	42,115	135	0.3
3 国庫支出金	99,347	104,514	5,167	105.2	122,140	△ 17,626	△ 14.4
4 県支出金	13,472	14,242	770	105.7	12,990	1,252	9.6
5 財産収入	1	—	△ 1	—	—	—	—
6 繰入金	977,645	941,500	△ 36,145	96.3	1,070,900	△ 129,400	△ 12.1
7 繰越金	1	50	49	著増	113	△ 63	△ 55.6
8 諸収入	13,762	16,275	2,513	118.3	32,137	△ 15,862	△ 49.4
歳 出	1,548,122	1,491,671	56,451	96.4	1,697,435	△ 205,765	△ 12.1
1 総務費	886,612	868,889	17,723	98.0	882,668	△ 13,778	△ 1.6
2 事業費	424,514	385,886	38,628	90.9	515,919	△ 130,034	△ 25.2
3 公債費	236,896	236,896	0	100.0	298,848	△ 61,953	△ 20.7
4 予備費	100	—	100	—	—	—	—
歳入歳出差引額	—	103	50	52	104.1

歳入予算現額 15 億 4,812 万円に対し、歳入決算額は 14 億 9,177 万円で、差引 5,634 万円下回っている。歳入決算額の主なものは、繰入金 9 億 4,150 万円、事業収入 3 億 7,294 万円及び国庫支出金 1 億 451 万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると 2 億 571 万円(12.1%)減少しており、これは、繰入金 1 億 2,940 万円、事業収入 4,414 万円、国庫支出金 1,762 万円等の減少によるものである。

歳出予算現額は 15 億 4,812 万円、歳出決算額は 14 億 9,167 万円で、差引額は 5,645 万円となっている。歳出決算額の内訳は、総務費 8 億 6,888 万円、事業費 3 億 8,588 万円及び公債費 2 億 3,689 万円である。当年度歳出決算額を前年度と比べると 2 億 576 万円(12.1%)減少しており、これは、燃料費の契約単価が下がったこと等に伴う事業費 1 億 3,003 万円、公債費 6,195 万円及び総務費 1,377 万円の減少によるものである。

最近3か年の乗客人員及び車両貨物件数の状況は、次表のとおりである。

乗客人員及び車両貨物件数の状況

(単位 人, 件)

区 分		21年度	20年度	19年度
乗 客 人 員	志賀航路	215,908	236,235	238,967
	能古航路	732,977	769,414	735,908
	玄界航路	99,482	135,562	174,933
	小呂航路	10,655	10,310	11,144
	合 計	1,059,022	1,151,521	1,160,952
車 両 貨 物 件 数	志賀航路	3,104	2,900	3,196
	能古航路	112,640	115,005	109,552
	玄界航路	31,296	36,494	39,590
	小呂航路	22,783	22,278	23,411
	合 計	169,823	176,677	175,749

- (注) 1 普通乗船運賃等が無料である者の数を含む。
2 乗客人員には貸切・遊覧船の利用人員を含む。

当年度の乗客人員は、前年度に比べ92,499人減少し、105万9,022人となっている。

これは、玄界航路において、災害復興事業が完了したことに伴う工事関係者の利用減により3万6,080人減少したことや、天候に左右される行楽時期の能古航路において、3万6,437人減少したこと等によるものである。

また、当年度の車両貨物件数は、前年度に比べ6,854件減少し、16万9,823件となっている。

これは、玄界航路において、災害復興事業が完了したことに伴う5,198件及び能古航路において、2,365件の減少等によるものである。

また、最近3か年の経営的収支状況は、次表のとおりである。

経営的収支状況

(単位 千円, %)

年度	収 入	支 出	収支差引	経営的収支比率
21	427,837	1,219,047	△ 791,210	35.1
20	479,342	1,366,985	△ 887,642	35.1
19	508,497	1,211,215	△ 702,718	42.0

- (注) 1 「収入」は、歳入総額から国庫支出金、県支出金、繰入金、繰越金、市債、船舶・土地
売払収入及び船舶保険金を除いた額である。
2 「支出」は、歳出総額から施設整備費(修繕料及び原材料費を除く。)、公債費、災害復
旧費及び消費税納付額を除いた額である。
3 「経営的収支比率」は、収入/支出×100である。

経営的収支状況における当年度の収入は、乗客収入が減少したこと等により、前年度に比べて10.7%減少しており、支出は、燃料費の契約単価が下がったこと等により事業費が減少し、前年度に比べ10.8%減少している。

当年度の経営的収支比率は 35.1%となっており、前年度と同率となっている。この事業は、多額の一般会計繰入金によって維持されていることから、一層の経営努力を期待する。

コ 筈崎土地区画整理事業特別会計

(単位 千円, %)

区 分	21 年 度 予 算 現 額 (A)	21 年 度 決 算 額 (B)	予 算 現 額 と 決 算 額 と の 比 較 (歳入) (B)－(A) (歳出) (A)－(B)	予 算 現 額 対 于 の 割 合	20 年 度 決 算 額 (C)	対 前 年 度 増 減	
						金 額 (B)－(C)	比 率
歳 入	1,733,561	1,639,446	△ 94,115	94.6	1,723,552	△ 84,106	△ 4.9
1 財 産 収 入	1	—	△ 1	—	—	—	—
2 繰 入 金	1,621,031	1,526,877	△ 94,154	94.2	1,701,111	△ 174,235	△ 10.2
3 繰 越 金	111,601	111,600	△ 1	100.0	20,300	91,300	449.8
4 諸 収 入	928	969	41	104.4	2,141	△ 1,172	△ 54.7
歳 出	1,733,561	1,639,446	94,115	94.6	1,611,952	27,494	1.7
1 事 業 費	198,886	108,932	89,954	54.8	92,354	16,577	17.9
2 公 債 費	1,534,625	1,530,514	4,111	99.7	1,519,598	10,916	0.7
3 予 備 費	50	—	50	—	—	—	—
歳入歳出差引額	—	—	111,600	△ 111,600	皆減

歳入予算現額17億3,356万円に対し、歳入決算額は16億3,944万円で、差引9,411万円下回っている。歳入決算額の主なものは、繰入金15億2,687万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると8,410万円(4.9%)減少しており、これは、繰越金9,130万円の増加はあるものの、繰入金1億7,423万円、諸収入117万円の減少によるものである。

歳出予算現額は17億3,356万円、歳出決算額は16億3,944万円で、差引額は9,411万円となっている。歳出決算額の内訳は、公債費15億3,051万円及び事業費1億893万円である。当年度歳出決算額を前年度と比べると2,749万円(1.7%)増加しており、これは、事業費1,657万円及び公債費1,091万円の増加によるものである。

当年度は、支障物件を施行者自ら移転する直接施行の実施及び換地計画の作成業務を行っている。

また、当該事業の当年度末の進捗率(事業費ベース)は、全体事業費498億円に対し99.9%であり、平成22年度までに換地処分を行い、同27年度までに清算事務を完了する予定である。

サ 伊都土地区画整理事業特別会計

(単位 千円, %)

区 分	21年度 予算現額 (A)	21年度 決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	予算現 額に対 する割 合	20年度 決算額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (B)-(C)	比率
歳 入	5,805,288	4,321,488	△ 1,483,800	74.4	4,893,316	△ 571,829	△ 11.7
1 国庫支出金	1,201,182	762,289	△ 438,893	63.5	1,090,690	△ 328,401	△ 30.1
2 財産収入	312,535	311,709	△ 826	99.7	280,829	30,881	11.0
3 繰入金	1,126,346	1,117,641	△ 8,705	99.2	2,102,839	△ 985,199	△ 46.9
4 繰越金	520,183	520,182	△ 1	100.0	280,387	239,795	85.5
5 諸収入	5,042	10,667	5,625	211.6	8,571	2,096	24.4
6 市債	2,640,000	1,599,000	△ 1,041,000	60.6	1,130,000	469,000	41.5
歳 出	5,805,288	4,204,515	1,600,773	72.4	4,373,134	△ 168,620	△ 3.9
1 事業費	5,150,435	3,554,829	1,595,606	69.0	3,834,499	△ 279,670	△ 7.3
2 公債費	654,803	649,686	5,117	99.2	538,635	111,050	20.6
3 予備費	50	—	50	—	—	—	—
歳入歳出差引額	—	116,973	520,182	△ 403,209	△ 77.5

歳入予算現額58億528万円に対し、歳入決算額は43億2,148万円で、差引14億8,380万円下回っている。歳入決算額の主なものは、市債15億9,900万円、繰入金11億1,764万円及び国庫支出金7億6,228万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると5億7,182万円(11.7%)減少しており、これは、市債4億6,900万円及び繰越金2億3,979万円等の増加はあるものの、繰入金9億8,519万円及び国庫支出金3億2,840万円の減少によるものである。

歳出予算現額は58億528万円、歳出決算額は42億451万円で、差引額は16億77万円となっている。歳出決算額の内訳は、事業費35億5,482万円及び公債費6億4,968万円である。当年度歳出決算額を前年度と比べると1億6,862万円(3.9%)減少しており、これは、公債費1億1,105万円の増加はあるものの、建物等の移転補償費、工事費の減に伴う事業費2億7,967万円の減少によるものである。

当年度は、建物等の移転補償及び道路築造工事等を行っている。

なお、歳出の予算現額と決算額との差額のうち、建物等の移転補償費及び造成・道路築造工事等に係る事業費15億5,386万円を翌年度に繰り越しており、残りの4,690万円は不用を生じたものである。

また、当該事業の当年度末の進捗率(事業費ベース)は、全体事業費393億円に対し74.3%であり、引き続き事業の効率的な遂行を要望する。

シ 香椎駅周辺土地区画整理事業特別会計

(単位 千円, %)

区 分	21年度 予算現額 (A)	21年度 決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	予算現 額に對 する合 割	20年度 決算額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (B)-(C)	比率
歳 入	4,802,119	4,191,396	△ 610,723	87.3	3,709,334	482,062	13.0
1 分担金及び負担金	2,200	3,784	1,584	172.0	—	3,784	皆増
2 国庫支出金	1,254,179	1,003,692	△ 250,487	80.0	706,016	297,676	42.2
3 財産収入	5,882	6,851	969	116.5	5,884	966	16.4
4 繰入金	1,715,776	1,683,627	△ 32,149	98.1	1,781,859	△ 98,231	△ 5.5
5 繰越金	260,691	260,690	△ 1	100.0	148,229	112,461	75.9
6 諸収入	8,391	12,752	4,361	152.0	13,346	△ 594	△ 4.5
7 市債	1,555,000	1,220,000	△ 335,000	78.5	1,054,000	166,000	15.7
歳 出	4,802,119	3,976,948	825,171	82.8	3,448,644	528,304	15.3
1 事業費	4,466,229	3,653,660	812,569	81.8	3,167,933	485,727	15.3
2 公債費	335,840	323,288	12,552	96.3	280,711	42,577	15.2
3 予備費	50	—	50	—	—	—	—
歳入歳出差引額	—	214,448	260,690	△ 46,242	△ 17.7

歳入予算現額48億211万円に対し、歳入決算額は41億9,139万円で、差引6億1,072万円下回っている。歳入決算額の主なものは、繰入金16億8,362万円、市債12億2,000万円、国庫支出金10億369万円及び繰越金2億6,069万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると4億8,206万円(13.0%)増加しており、これは、繰入金9,823万円等の減少はあるものの、国庫支出金2億9,767万円及び市債1億6,600万円等の増加によるものである。

歳出予算現額は48億211万円、歳出決算額は39億7,694万円で、差引額は8億2,517万円となっている。歳出決算額の内訳は、事業費36億5,366万円及び公債費3億2,328万円である。当年度歳出決算額を前年度と比べると5億2,830万円(15.3%)増加しており、これは、事業費4億8,572万円及び公債費4,257万円の増加によるものである。

当年度は、道路・電線共同溝・橋梁工事及び建物移転補償等を行っている。

なお、歳出の予算現額と決算額との差額のうち、建物等の移転補償費及び道路築造工事等に係る事業費7億9,993万円を翌年度に繰り越しており、残りの2,524万円は不用を生じたものである。

また、当該事業の当年度末の進捗率(事業費ベース)は、全体事業費575億円に対し38.7%であり、引き続き事業の効率的な遂行を要望する。

ス 公共用地先行取得事業特別会計

(単位 千円, %)

区 分	21年度 予算現額 (A)	21年度 決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	予算現 額に対 する合 割	20年度 決算額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (B)-(C)	比率
歳 入	5,394,930	4,868,203	△ 526,727	90.2	5,136,644	△ 268,442	△ 5.2
1 事業収入	461,983	412,257	△ 49,726	89.2	367,494	44,763	12.2
2 都市開発資金 事業収入	1,526,947	1,526,946	△ 1	100.0	1,732,150	△ 205,204	△ 11.8
3 市 債	3,406,000	2,929,000	△ 477,000	86.0	3,037,000	△ 108,000	△ 3.6
歳 出	5,394,930	4,868,203	526,727	90.2	5,136,644	△ 268,442	△ 5.2
1 事業費	3,407,000	2,929,077	477,923	86.0	3,037,956	△ 108,880	△ 3.6
2 公 債 費	1,987,930	1,939,126	48,804	97.5	2,098,688	△ 159,562	△ 7.6
歳入歳出差引額	—	—	—	—	—

歳入予算現額 53 億 9,493 万円に対し、歳入決算額は 48 億 6,820 万円で、差引 5 億 2,672 万円下回っている。

歳入決算額の内訳は、市債収入 29 億 2,900 万円、都市開発資金事業収入 15 億 2,694 万円及び事業収入 4 億 1,225 万円である。

当年度歳入決算額を前年度と比べると 2 億 6,844 万円(5.2%)減少しており、これは、都市公園整備事業に伴う都市開発資金事業収入 2 億 520 万円の減少等によるものである。

歳出予算現額 53 億 9,493 万円、歳出決算額は 48 億 6,820 万円となっており、歳出決算額の内訳は事業費 29 億 2,907 万円及び公債費 19 億 3,912 万円である。当年度歳出決算額を前年度と比べると 2 億 6,844 万円(5.2%)減少しており、これは、都市公園整備事業等に伴う公債費及び事業費の減少によるものである。

セ 駐車場特別会計

(単位 千円, %)

区 分	21年度 予算現額 (A)	21年度 決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	予算現額に対する割合	20年度 決算額 (C)	対前年度増減	
						金額 (B)-(C)	比率
歳 入	467,022	456,066	△ 10,956	97.7	513,007	△ 56,940	△ 11.1
1 分担金及び負担金	647	431	△ 216	66.7	495	△ 64	△ 12.9
2 事業収入	277,489	281,153	3,664	101.3	293,367	△ 12,214	△ 4.2
3 財産収入	279	280	1	100.4	43	237	548.2
4 繰入金	188,550	174,139	△ 14,411	92.4	218,811	△ 44,672	△ 20.4
5 諸収入	57	62	5	109.4	188	△ 126	△ 66.9
国庫支出金	-	-	-	-	102	△ 102	皆減
歳 出	467,022	456,066	10,956	97.7	513,007	△ 56,940	△ 11.1
1 事業費	129,215	124,540	4,675	96.4	137,219	△ 12,678	△ 9.2
2 公債費	337,807	331,526	6,281	98.1	375,788	△ 44,262	△ 11.8
歳入歳出差引額	-	-	-	-	-

歳入予算現額4億6,702万円に対し、歳入決算額は4億5,606万円、差引1,095万円下回っている。

歳入決算額の主なものは、事業収入2億8,115万円及び繰入金1億7,413万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると5,694万円(11.1%)減少しており、これは、一般会計からの繰入金4,467万円及び事業収入1,221万円の減少等によるものである。

歳出予算現額は4億6,702万円、歳出決算額は4億5,606万円、差引額は1,095万円となっている。

歳出決算額の内訳は、公債費3億3,152万円及び事業費1億2,454万円である。当年度歳出決算額を前年度と比べると5,694万円(11.1%)減少しており、これは、公債費4,426万円等の減少によるものである。

最近3か年の経営的収支状況は、次表のとおりである。

経営的収支状況

(単位 千円, %)

年度	駐車場名	収 入	支 出	収支差引	経営的収支比率
21	川端地下駐車場	169,367	46,622	122,745	363.3
	博多駅駐車場	37,706	29,447	8,259	128.0
	築港駐車場	49,708	19,984	29,724	248.7
	大橋駐車場	24,865	18,154	6,711	137.0
	計	281,646	114,207	167,439	246.6
20	川端地下駐車場	175,890	54,388	121,502	323.4
	博多駅駐車場	36,067	21,574	14,493	167.2
	築港駐車場	56,619	29,474	27,145	192.1
	大橋駐車場	25,473	21,020	4,453	121.2
	計	294,050	126,457	167,594	232.5
19	川端地下駐車場	173,592	52,030	121,562	333.6
	博多駅駐車場	36,837	21,877	14,960	168.4
	築港駐車場	67,089	32,197	34,892	208.4
	大橋駐車場	24,821	22,215	2,606	111.7
	計	302,339	128,319	174,020	235.6

- (注) 1 「収入」は、歳入総額から国庫支出金、繰入金及び財産収入を除いた額である。
 2 「支出」は、歳出総額から公債費、市債管理基金積立金及び消費税納付額を除いた額である。
 3 「経営的収支比率」は、収入/支出×100である。

経営的収支状況における当年度の収入は、駐車場使用料の減少により前年度に比べ4.2%減少し、支出は、前年度に比べ9.7%減少している。

経営的収支比率を前年度と比べると当年度は246.6%となっており、前年度の232.5%より14.1ポイント上昇している。

最近3か年の利用状況は、次表のとおりである。

市営駐車場の利用状況

年度	駐車場名	収用台数 (台)	年間総利用 台数(台)	年間営業 日数(日)	回転率 (回)	利用率 (%)
21	川端地下駐車場	400	251,936	365	1.73	58.28
	博多駅駐車場	88	71,030		2.21	55.24
	築港駐車場	362	69,825		0.53	31.08
	大橋駐車場	120	64,199		1.47	69.62
	計	970	456,990		1.29	49.26
20	川端地下駐車場	400	261,067	365	1.79	59.28
	博多駅駐車場	88	67,032		2.09	53.63
	築港駐車場	362	81,978		0.62	33.66
	大橋駐車場	120	62,993		1.44	66.46
	計	970	473,070		1.34	50.09
19	川端地下駐車場	400	259,837	366	1.77	57.26
	博多駅駐車場	88	66,775		2.07	46.15
	築港駐車場	362	100,431		0.76	37.62
	大橋駐車場	120	60,176		1.37	59.80
	計	970	487,219		1.37	49.23

(注) 1 「回転率」は、年間総利用台数/(収用台数×年間営業日数)である。

2 「利用率」は、実駐車時間数×100/(収用台数×年間営業日数×営業時間)である。

年間総利用台数は、前年度に比べ3.4%減少し、回転率も0.05ポイント低下している。利用率も0.83ポイント低下し、49.26%となっており、全駐車場の利用率は依然として低率で推移しているため、利用増大について一層努力されるよう要望する。

ソ 財産区特別会計

(単位 千円, %)

区 分	21年度 予算現額 (A)	21年度 決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	予算現 額に對 する 割 合	20年度 決算額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (B)-(C)	比率
歳 入	384,035	202,197	△ 181,838	52.7	178,766	23,431	13.1
1 財 産 収 入	179,584	108,104	△ 71,480	60.2	79,716	28,389	35.6
2 繰 入 金	204,447	94,091	△ 110,356	46.0	99,046	△ 4,955	△ 5.0
3 繰 越 金	1	—	△ 1	—	—	—	—
4 諸 収 入	3	2	△ 1	59.1	4	△ 2	△ 58.2
歳 出	384,035	202,197	181,838	52.7	178,766	23,431	13.1
1 総 務 費	10,279	2,462	7,817	23.9	2,385	77	3.2
2 事 業 費	373,746	199,735	174,011	53.4	176,381	23,354	13.2
3 予 備 費	10	—	10	—	—	—	—
歳入歳出差引額	—	—	—	—	—

歳入予算現額 3 億 8,403 万円に対し、歳入決算額は 2 億 219 万円で、差引 1 億 8,183 万円下回っている。歳入決算額の主なものは、財産収入 1 億 810 万円及び繰入金 9,409 万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると 2,343 万円(13.1%)増加しており、これは、繰入金 495 万円等の減少はあるものの、財産収入 2,838 万円の増加によるものである。

歳出予算現額は 3 億 8,403 万円、歳出決算額は 2 億 219 万円で、差引額は 1 億 8,183 万円となっている。歳出決算額は、事業費 1 億 9,973 万円及び総務費 246 万円である。当年度歳出決算額を前年度と比べると 2,343 万円(13.1%)増加しており、これは、事業等交付金の増に伴う事業費 2,335 万円の増加等によるものである。

なお、最近 3 か年の財産区数及び基金の年度末現在高は次表のとおりである。

財産区数及び基金の年度末現在高

(単位 千円)

区 分	21年度	20年度	19年度
財 産 区 数	118	121	121
うち財産区基金に現在高を 有する財産区	54	54	53
基金の年度末現在高	3,427,135	3,411,686	3,435,396

当年度に 3 財産区が減少したため、年度末の財産区数は 118 となった。このうち、財産区基金に現在高を有している財産区は 54 あり、基金の現在高は 34 億 2,713 万円で、前年度に比べて 1,544 万円増加している。

タ 市営競艇事業特別会計

(単位 千円, %)

区 分	21年度 予算現額 (A)	21年度 決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	予算現 額に対 する 割合	20年度 決算額 (C)	対前年度増減	
						金額 (B)-(C)	比率
歳 入	81,792,129	72,917,647	△ 8,874,482	89.1	68,693,534	4,224,113	6.1
1 事業収入	43,781,804	38,880,730	△ 4,901,074	88.8	27,989,200	10,891,530	38.9
2 財産収入	155,833	141,598	△ 14,235	90.9	146,440	△ 4,842	△ 3.3
3 繰入金	305,239	302,768	△ 2,471	99.2	—	302,768	皆増
4 繰越金	500,000	729,401	229,401	145.9	996,777	△ 267,376	△ 26.8
5 諸収入	37,049,253	32,863,151	△ 4,186,102	88.7	39,561,117	△ 6,697,966	△ 16.9
歳 出	81,792,129	72,542,465	9,249,664	88.7	67,964,133	4,578,332	6.7
1 事業費	80,243,170	70,994,507	9,248,663	88.5	66,264,348	4,730,159	7.1
2 公債費	397,959	397,959	0	100.0	399,786	△ 1,827	△ 0.5
3 諸支出金	1,150,000	1,150,000	—	100.0	1,300,000	△ 150,000	△ 11.5
4 予備費	1,000	—	1,000	—	—	—	—
歳入歳出差引額	—	375,182	729,401	△ 354,219	△ 48.6

歳入予算現額 817 億 9,212 万円に対し、歳入決算額は 729 億 1,764 万円で、差引 88 億 7,448 万円下回っている。歳入決算額の主なものは、事業収入 388 億 8,073 万円及び諸収入 328 億 6,315 万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると 42 億 2,411 万円 (6.1%) 増加しており、これは、受託事業に係る発売金の諸収入 66 億 9,796 万円の減少はあるものの、SG 笹川賞競走の実施及び開催日数の増加に伴う事業収入 108 億 9,153 万円の増加によるものである。

歳出予算現額は 817 億 9,212 万円、歳出決算額は 725 億 4,246 万円で、差引額は 92 億 4,966 万円となっている。歳出決算額の主なものは、事業費 709 億 9,450 万円及び諸支出金 11 億 5,000 万円である。

当年度歳出決算額を前年度と比べると 45 億 7,833 万円 (6.7%) 増加しており、これは、諸支出金 1 億 5,000 万円の減はあるものの、開催運営費の増による事業費 47 億 3,015 万円の増加によるものである。

最近4か年の入場者数、売上金及び一般会計繰出金の状況は次表のとおりである。

入場者数、売上金及び一般会計繰出金の状況

(単位 人, 千円)

年度	入場者数	一日平均 入場者数	売 上 金			一日平均 売上金	一般会計 繰 出 金
			自場発売	場外発売	計		
21	882,471	5,447	26,185,257	11,992,619	38,177,876	235,666	1,150,000
20	880,380	5,643	23,292,609	4,188,048	27,480,658	176,158	1,300,000
19	960,696	6,158	32,070,453	17,564,182	49,634,636	318,171	1,700,000
18	980,182	6,283	32,589,364	14,244,473	46,833,837	300,217	600,000

(注) 1 開催日数は18年度から20年度は156日開催、21年度は162日開催(共同開催分を除く)である。

2 入場者数は有料入場者のみである。

3 自場発売は電話投票を含む。

当年度の入場者数 88 万 2,471 人は、前年度 88 万 380 人に比べ 2,091 人増加しており、売上金 381 億 7,787 万円は、前年度 274 億 8,065 万円に比べ 106 億 9,721 万円増加している。これは、S G 笹川賞競走が実施され、前年度より 6 日多い 162 日開催されたため、売上金が増加したものである。

一般会計繰出金は、前年度の 13 億円に比べて 1 億 5,000 万円減少し、11 億円 5,000 万円となっている。入場者数及び売上金は前年度に比べ増加しているが、依然として厳しい状況にある。

このため、今後も事業の効率化を図るとともに、魅力あるレースの誘致等により、事業収支のなお一層の向上に努められたい。

チ 市債管理特別会計

(単位 千円, %)

区 分	21 年度 予算現額 (A)	21 年度 決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	予算現 額に対 する合 割	20 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (B)-(C)	比率
歳 入	554,421,630	532,891,260	△ 21,530,370	96.1	587,825,452	△ 54,934,192	△ 9.3
1 市 債	273,549,466	252,945,666	△ 20,603,800	92.5	270,878,476	△ 17,932,810	△ 6.6
2 繰 入 金	278,289,973	277,363,400	△ 926,573	99.7	315,297,864	△ 37,934,464	△ 12.0
3 諸 収 入	3	6	3	204.2	4	2	41.8
4 財 産 収 入	2,582,188	2,582,188	—	100.0	1,649,108	933,080	56.6
歳 出	554,421,630	532,891,260	21,530,370	96.1	587,825,452	△ 54,934,192	△ 9.3
1 繰 出 金	168,153,466	147,549,666	20,603,800	87.7	169,287,476	△ 21,737,810	△ 12.8
2 公 債 費	386,268,164	385,341,594	926,570	99.8	418,537,976	△ 33,196,382	△ 7.9
歳入歳出差引額	—	—	—	—	—

歳入予算現額 5,544 億 2,163 万円に対し、歳入決算額は 5,328 億 9,126 万円で、差引 215 億 3,037 万円下回っている。歳入決算額の主なものは、繰入金 2,773 億 6,340 万円及び市債 2,529 億 4,566 万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると 549 億 3,419 万円 (9.3%) 減少している。

歳出予算現額は、5,544 億 2,163 万円、歳出決算額は 5,328 億 9,126 万円で、差引額は 215 億 3,037 万円となっている。歳出決算額の内訳は、公債費 3,853 億 4,159 万円 (元金 2,871 億 9,394 万円、利子 497 億 8,020 万円、市債管理基金積立金 478 億 496 万円及び公債諸費 5 億 6,248 万円) 及び繰出金 1,475 億 4,966 万円である。当年度歳出決算額を前年度と比べると 549 億 3,419 万円 (9.3%) 減少している。

なお、歳出の予算現額と決算額の差額のうち、起債対象事業費の繰り越しにより繰出金 139 億 720 万円を翌年度に繰越明許し、残りの 76 億 2,316 万円は不用を生じたものである。なお、今年度においては事故繰越しは発生していない。

また、市債、繰入金、繰出金の内訳は、次表のとおりである。

市債・繰入金・繰出金の内訳

(単位 千円)

区 分	歳 入		歳 出
	市 債	繰 入 金	繰 出 金
一 般 会 計	68,567,966	101,819,937	68,567,966
特 別 会 計	16,035,400	20,792,252	16,035,400
企 業 会 計	43,517,000	109,640,992	62,946,300
借 換 債	124,825,300	—	—
市 債 管 理 基 金	—	45,110,218	—
計	252,945,666	277,363,400	147,549,666

(注) 企業会計の繰出金は、借換債を含む。

4 市 債

一般会計及び特別会計の最近2か年の借入及び償還状況は、次表のとおりである。

借 入 及 び 償 還 状 況

(単位 千円, %)

区 分		21 年 度	20 年 度	対 前 年 度 増 減		
				金 額	比 率	
一 般 会 計	借 入 額	161,156,966	157,371,400	3,785,566	2.4	
	元利償還額	元 金	169,230,158	189,459,160	△ 20,229,002	△ 10.7
		利 子	23,864,970	24,770,976	△ 906,006	△ 3.7
		合 計	193,095,128	214,230,137	△ 21,135,008	△ 9.9
年度末残高	1,358,091,690	1,351,819,319	6,272,371	0.5		
特 別 会 計	借 入 額	28,842,400	13,904,976	14,937,424	107.4	
	元利償還額	元 金	30,336,666	17,438,642	12,898,024	74.0
		利 子	3,343,856	4,090,123	△ 746,266	△ 18.2
		合 計	33,680,523	21,528,765	12,151,758	56.4
年度末残高	205,129,490	220,969,320	△ 15,839,830	△ 7.2		
合 計	借 入 額 (A)	189,999,366	171,276,376	18,722,990	10.9	
	元利償還額	元 金	199,566,825	206,897,803	△ 7,330,978	△ 3.5
		利 子	27,208,826	28,861,099	△ 1,652,273	△ 5.7
		合 計(B)	226,775,651	235,758,902	△ 8,983,251	△ 3.8
年度末残高	1,563,221,180	1,572,788,639	△ 9,567,459	△ 0.6		
歳入決算額 (C)		1,613,255,200	1,596,486,509	16,768,691	1.1	
歳出決算額 (D)		1,607,278,839	1,592,031,316	15,247,523	1.0	
借入額/歳入決算額 (A)/(C)		11.8	10.7	
元利償還額/歳出決算額 (B)/(D)		14.1	14.8	

(注) 1 借入額及び元利償還額には、市債管理特別会計で経理している借換債の借入額及び元金償還額を含む。

2 元利償還額の利子には、割引料を含む。

3 歳入決算額、歳出決算額は、一般会計と特別会計の合計額である。

4 姪浜土地区画整理事業及び市街地再開発事業については、平成21年度より特別会計から一般会計に移管した。

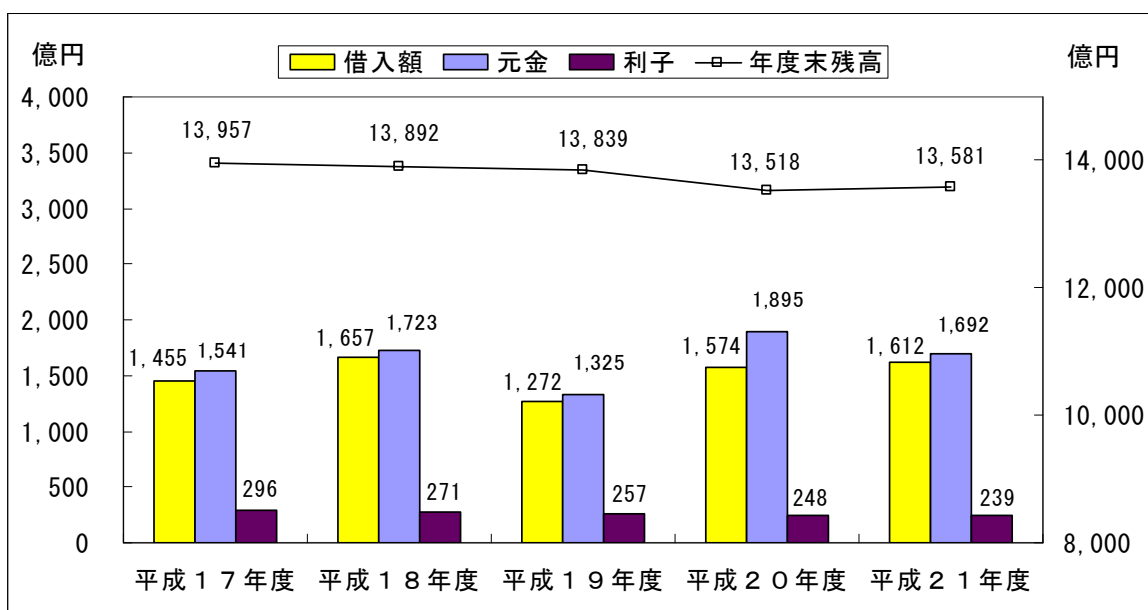
一般会計と特別会計を合わせた当年度の借入額は1,899億9,936万円で前年度に比べ187億2,299万円(10.9%)増加し、歳入決算額に対する割合は11.8%(前年度10.7%)となっている。元利償還額は2,267億7,565万円で前年度に比べ89億8,325万円(3.8%)減少し、歳出決算額に対する割合は14.1%(前年度14.8%)となっており、当年度末残高は1兆5,632億2,118万円で前年度に比べ95億6,745万円(0.6%)減少している。

このうち、一般会計の当年度借入額は1,611億5,696万円で前年度に比べ37億8,556万円(2.4%)増加している。元利償還額は1,930億9,512万円で、前年度に比べ211億3,500万円(9.9%)減少し、当年度末残高は1兆3,580億9,169万円で前年度に比べ62億7,237万円(0.5%)増加している。これは、平成21年度に姪浜土地区画整理事業及び市街地再開発事業を特別会計から一般会計に移管したためであり、その影響額を除いた実質の当年度末現在額は1兆3,437億4,612万円で前年度に比べ80億7,319万円(0.6%)減少している。

また、特別会計の当年度借入額は 288 億 4,240 万円で前年度に比べ 149 億 3,742 万円(107.4%)増加している。元利償還額は 336 億 8,052 万円で前年度に比べ 121 億 5,175 万円(56.4%)増加し、当年度末残高 2,051 億 2,949 万円で前年度に比べ 158 億 3,983 万円(7.2%)減少している。これは、平成 21 年度に姪浜土地区画整理事業及び市街地再開発事業を特別会計から一般会計に移管したためであり、その影響額を除いた実質の当年度末現在額は 2,194 億 7,505 万円で前年度に比べ 14 億 9,426 万円(0.7%)減少している。

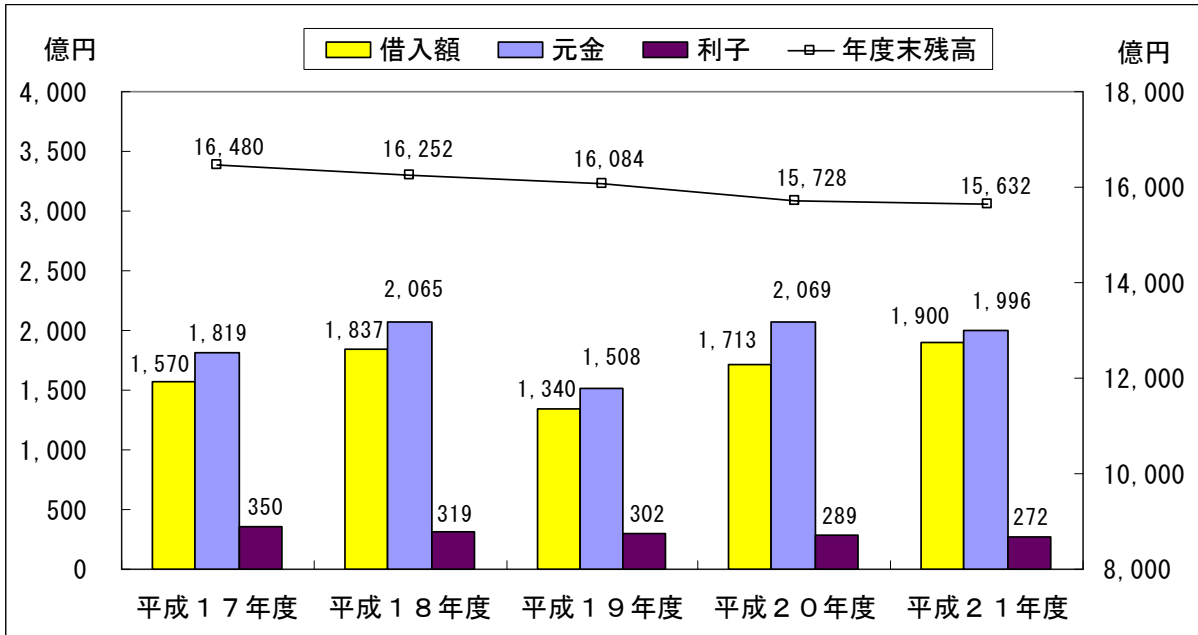
一般会計及び一般会計と特別会計を合わせた最近 5 か年の市債残高の推移は、次のグラフのとおりである。

起債、償還及び市債残高の推移(一般会計)



- (注) 1 借入額及び元利償還額には、市債管理特別会計で経理している借換債の借入額及び元金償還額を含む。
 2 元利償還額の利子には、割引料を含む。
 3 住宅新築資金等貸付事業については、平成 19 年度より特別会計から一般会計へ移管したことに伴い、当該事業に係る数値は一般会計に計上している。
 4 姪浜土地区画整理事業及び市街地再開発事業については、平成 21 年度より特別会計から一般会計へ移管したことに伴い、当該事業に係る数値は一般会計に計上している。

起債、償還及び市債残高の推移(一般会計・特別会計)



(注) 1 借入額及び元利償還額には、市債管理特別会計で経理している借換債の借入額及び元金償還額を含む。
 2 元利償還額の利子には、割引料を含む。

なお、最近3か年の市債発行状況は、次表のとおりである。

市債発行状況

(単位 千円)

区分	21年度		20年度		19年度
	発行額	対前年度増減額	発行額	対前年度増減額	発行額
一般会計	68,567,966	11,935,466	56,632,500	△ 7,832,300	64,464,800
うち臨時財政対策債	20,234,000	7,197,000	13,037,000	△ 882,000	13,919,000
特別会計	16,035,400	2,982,524	13,052,876	6,235,204	6,817,672
計	84,603,366	14,917,990	69,685,376	△ 1,597,096	71,282,472

(注) 借換債を除く。

「臨時財政対策債」は、主に一般財源の不足を補うために地方財政法第5条(地方債の制限)の特例として発行される。なお、地方交付税として算定されるべき額の一部が、臨時財政対策債の発行に振り替えられているものであり、発行可能額の100%が後年度以降に交付税措置される。

5 債務負担行為

一般会計及び特別会計の最近2か年の債務負担行為状況は、次表のとおりである。

債務負担行為状況

(単位 千円, %)

区 分		21 年 度	20 年 度	対 前 年 度 増 減		
				金 額	比 率	
一 般 会 計	年度中の増減	新規負担額	11,275,230	6,885,627	4,389,603	63.8
		支払済額	10,673,299	9,444,829	1,228,470	13.0
		差引増減額	601,931	△ 2,559,202
	年度末現在高	95,354,865	94,752,934	601,931	0.6	
	新規負担額の歳出決算額に対する割合	1.5	1.0	
特 別 会 計	年度中の増減	新規負担額	3,634,128	7,442,061	△ 3,807,933	△ 51.2
		支払済額	5,458,847	3,012,910	2,445,937	81.2
		差引増減額	△ 1,824,719	4,429,151
	年度末現在高	5,996,947	7,821,666	△ 1,824,719	△ 23.3	
	新規負担額の歳出決算額に対する割合	0.4	0.8	
合 計	年度中の増減	新規負担額	14,909,358	14,327,688	581,670	4.1
		支払済額	16,132,146	12,457,739	3,674,407	29.5
		差引増減額	△ 1,222,788	1,869,949
	年度末現在高	101,351,812	102,574,600	△ 1,222,788	△ 1.2	
	新規負担額の歳出決算額に対する割合	0.9	0.9	

(注) 1 債務負担行為額には、金額未定分は含まない。

2 支払済額には、債務の原因が消滅したものを含む。

一般会計と特別会計を合わせた当年度の新規負担額 149 億 935 万円で前年度に比べ 5 億 8,167 万円(4.1%)増加し、歳出決算額(1兆6,072億7,883万円)に対する割合は0.9%(前年度0.9%)であり、当年度末現在高は1,013億5,181万円となっている。

一般会計の新規負担額は112億7,523万円で前年度に比べ43億8,960万円(63.8%)増加し、歳出決算額(7,414億4,414万円)に対する割合は1.5%(前年度1.0%)であり、当年度末現在高は953億5,486万円となっている。当年度の新規負担の主なものは、公営住宅建設工事(月隈団地 他4団地)28億円、博多駅再整備事業に伴う地下車路等工事23億円及び都市計画道路海の中道アイランド線橋梁上部工(PC箱桁)新設工事21億1,000万円となっている。

また、特別会計の新規負担額は36億3,412万円で前年度に比べ38億793万円(51.2%)減少し、歳出決算額(8,658億3,469万円)に対する割合は0.4%(前年度0.8%)であり、当年度末現在高は59億9,694万円となっている。当年度の新規負担の主なものは、須崎ふ頭地区アンローダー設置工事11億円、競艇場の大型映像表示装置及び電光総合表示盤改修工事9億8,548万円となっている。

6 財産に関する調書

当年度の財産の現在高状況は、次表のとおりである。

財産の現在高状況(一般会計・特別会計合計)

区	分	単位	21年度末現在高	年度中増減高	20年度末現在高	
公有財産	土地	㎡	24,997,156.84	351,267.27	24,645,889.57	
	建物	㎡	5,204,141.92	△ 8,656.15	5,212,798.07	
	山林	面積	㎡	2,474,608.54	△ 1,409.98	2,476,018.52
		立木の推定蓄積量	㎥	41,544.64	—	41,544.64
	動産	船舶	隻	9	—	9
		浮き橋	基	28	—	28
		航空機	機	2	—	2
	物権	地上権	㎡	14,274,576.07	—	14,274,576.07
		地役権	㎡	114.88	—	114.88
		無体財産権	商標権	件	4	—
		有価証券	千円	3,479,500	△ 1,875	3,481,375
		出資による権利	千円	107,916,927	1,750,000	106,166,927
		物品	点	6,276	△ 5	6,281
	債権	千円	78,639,203	△ 3,795,862	82,435,065	
	基金	千円	166,706,066	18,347,995	148,358,071	

(注) 1 「土地」及び「建物」には、道路及び橋りょう、河川及び海岸並びに港湾及び漁港は含まない。

2 「物品」は、取得価格100万円以上の物品について記載した。

3 「債権」は、決算年度の歳入に係る債権以外の債権を記載した。

財産の増減状況は次のとおりである。

公有財産の主なもののうち、土地について増加したものは、「かなたけの里公園」(西区金武)の公園用地、緑地保全のための用地取得等によるものである。建物について減少したものは、小・中学校等の教育施設の増はあるものの、非木造分について公有財産台帳の誤っていた面積分を修正したことによるものである。山林の面積について減少したものは、高圧送電線建設工事に伴う鉄塔建設用地として売却したことによるものである。出資による権利について増加したものは、福岡北九州高速道路公社への追加出資によるものである。

物品について減少したものは、救急医療用機器が減少したこと等によるものである。

債権について減少したものは、福岡北九州高速道路公社貸付金の償還等によるものである。

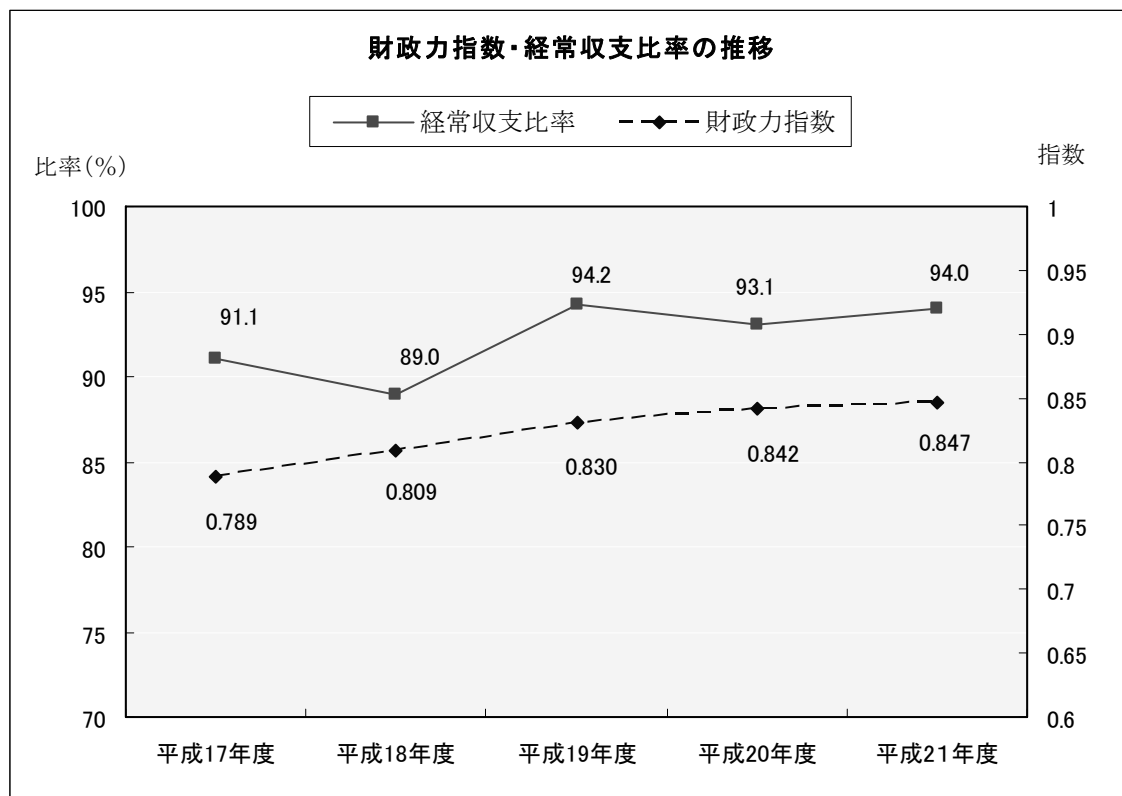
基金について増加したものは、新たに福岡市地域活性化・公共投資臨時基金及び福岡市地域グリーンニューディール基金が設置されたこと及び福岡市市債管理基金の増加等によるものである。

7 財政指標(普通会計ベース)

※ 普通会計とは、個々の地方公共団体ごとに一般会計の範囲が異なっているために、財政比較や統一的な把握が難しいため地方財政統計上統一的に用いられる会計区分である。

財政状況について財政力指数等の財政指標値をみると、当年度の財政力指数は 0.847 で、前年度 0.842 に比べ 0.005 ポイント上昇している。経常収支比率は 94.0% で、前年度 93.1% に比べ 0.9 ポイント上昇している。

最近 5 か年の財政力指数及び経常収支比率の推移は、次のグラフのとおりである。



(注) 1 財政力指数は地方公共団体の財政上の能力を示す指数をいい、この指数が「1」に近いほど又は「1」を超えるほど、余裕財源を保有していることを示している。

$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ の過去3か年度間の平均値

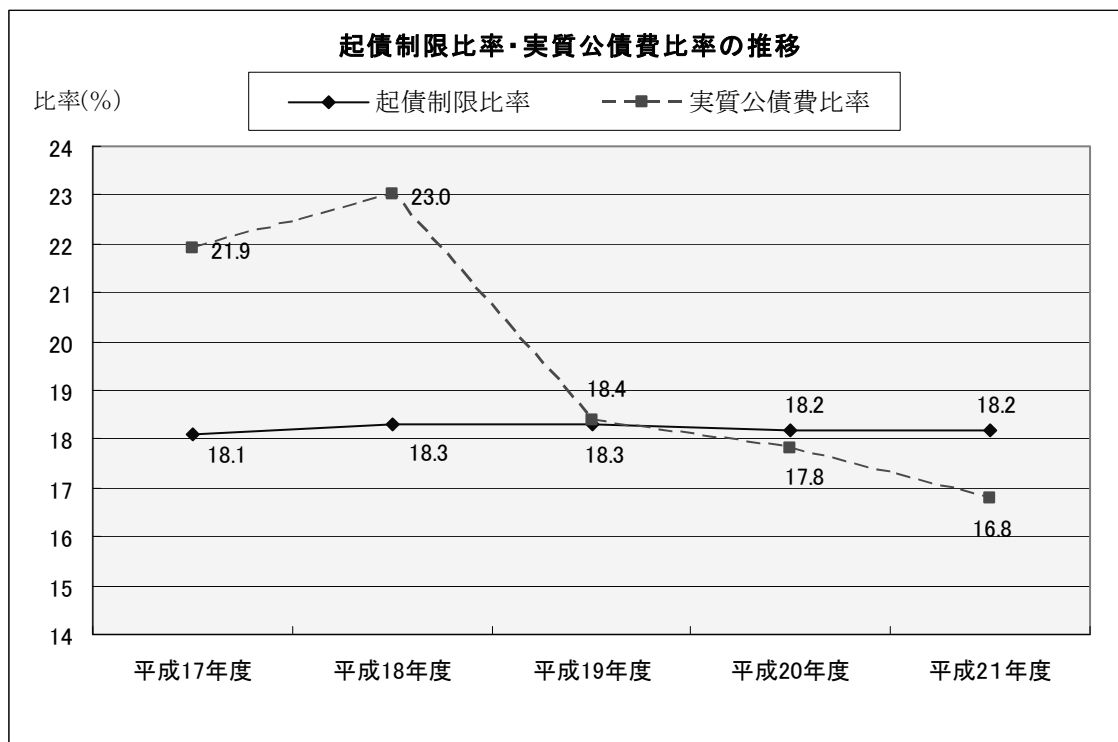
2 経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標で、この比率が低いほど経常余剰財源が大きく、財政構造が弾力的であることを示している。

$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$

当年度の起債制限比率は18.2%で、前年度18.2%と同率で推移している。実質公債費比率については、16.8%で、前年度17.8%より1.0ポイント低下している。

なお、平成19年度より「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における実質公債費比率は、従来の実質公債費比率の算定に算入されていなかった都市計画税のうち、市債の償還に充てたと認められるものについては、特定財源として算入する取扱いになっている。

最近5か年の起債制限比率及び実質公債費比率(3か年平均)の推移は、次のグラフのとおりである。



(注) 実質公債費比率は、公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標として、実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合を表すものである。なお、実質公債費比率が18%以上の団体は、公債費負担適正化計画の策定が義務づけられ、これを前提に許可がなされる。また、25%以上の団体は、地域活性化事業等の単独事業に係る地方債が制限される。

なお、平成17年度まで、起債制限の基準として使用されていた起債制限比率は、平成18年度からの地方債協議制度においては、起債制限の基準としては用いず、実質公債費比率が用いられている。

第4 ま と め

近年の本市の財政においては、平成20年秋以降の急激な景気悪化に伴い、歳入面では市税が減少し、一方歳出面では扶助費が大幅に増加するなど、厳しい状況にある。

このような中、平成21年度予算においては、地方交付税の不足を補てんするために発行される臨時財政対策債（地方交付税として算定されるべき額の一部が振り替えられて市債として発行され、発行可能額の100%が後年度以降に交付税措置される）が前年度より71億円余増加したため、一般会計の市債発行額は前年度より60億円余増加して591億円余となり、6年ぶりに前年度より増加した。

平成21年度の決算をみると、前年度に比べ、一般会計の歳入決算は10.8%の増、歳出決算は11.1%の増となり、実質収支は49億円余の黒字となった。一方、特別会計の歳入決算は6.1%の減、歳出決算は6.3%の減で、実質収支は19億円余の赤字となっており、これは、国民健康保険事業の実質収支の赤字が29億円余となったこと等によるものである。また、一般会計及び特別会計合計の年度末における市債の残高は、1兆5,632億円余と依然として多額となっているものの、前年度に比べ95億円余減少し、前年度に引き続き減少の傾向にある。

一般会計

（歳入決算の状況）

- ・ 歳入決算額は7,489億円余で、予算現額に対する割合は96.6%となっており、前年度93.8%に比べ2.8ポイント上昇している。歳入決算額を前年度と比較すると、市税、自動車取得税交付金並びに使用料及び手数料等は減少しているものの、定額給付金給付事業費補助金、生活保護費負担金及び地域活性化・公共投資臨時交付金等の国庫支出金、商工金融資金等の諸収入及び臨時財政対策債等の市債等の増加により732億円余、10.8%増加している。自主財源の歳入全体に占める割合は61.2%で4.4ポイント低下し、一般財源の構成比率は51.0%で4.6ポイント低下している。また、経常一般財源は42.2%で5.7ポイント低下している。
- ・ 歳入の根幹をなす市税は、前年度に比べ84億円余、3.1%減少し、歳入全体に占める割合は前年度に比べ5.1ポイント低下し、35.3%となっている。当年度の収入率は95.6%で、前年度より0.2ポイント低下しており、財政リニューアルプランにおける平成21年度の目標値96.4%を0.8ポイント下回っている。また、不納欠損額は前年度に比べて減少しているが、収入未済額は前年度に比べて増加している。これは経済状況悪化の影響もあると考えられるが、税負担の公平性と歳入の確保の観点からも、今後とも滞納防止、収入率の向上に、なお一層努力されるよう要望する。
- ・ 各種の分担金及び負担金等の市税以外の収入についても同様に、収納率の向上に努められたい。
- ・ 財政調整基金から58億円余及び高速鉄道建設基金から15億円を繰り入れており、市営競艇事業特別会計からは11億円余を繰り入れている。

（歳出決算の状況）

- ・ 歳出決算額は7,414億円余で、予算現額に対する割合は95.6%となっており、前年度92.7%に比べ2.9ポイント上昇している。予算現額と決算額との差額から、翌年度への繰越額を除いた不用額は150億円余で、前年度より32億円余増加している。

歳出決算額を前年度と比較すると、消防費、環境費及び災害復旧費等は減少しているものの、

商工金融資金等の商工費，定額給付金給付事業費等の総務費及び生活保護費，障がい福祉費，高齢福祉費等の保健福祉費等の増加により 738 億円余，11.1%増加している。

- ・ 義務的経費については，経済状況の悪化等により扶助費及び公債費は増加したが，人件費は減少し，歳出全体に占める割合は平成 7 年度以降上昇を続けていたが，歳出総額が増えたこともあり，3.2 ポイント低下して 43.0%となった。
- ・ 年度末における市債の残高は 1 兆 3,580 億円余となっており，平成 16 年度末における残高 1 兆 4,044 億円余をピークにして，平成 17 年度以降は毎年度減少していたが，前年度に比べ 62 億円余増加した。これは，平成 21 年度に姪浜土地区画整理事業及び市街地再開発事業を特別会計から一般会計に移管したためであり，その影響額を除いた実質の当年度末現在額は 1 兆 3,437 億円余で前年度に比べ 80 億円余減少している。

特別会計

(全特別会計の歳入・歳出決算の状況)

- ・ 全特別会計の歳入決算額は 8,642 億円余で，前年度より 565 億円余減少しており，予算現額に対する割合は 95.3%で，前年度 93.9%に比べ 1.4 ポイント上昇している。歳出決算額は 8,658 億円余で，前年度より 585 億円余減少しており，予算現額に対する割合は 95.5%で，前年度 94.3 に比べ 1.2 ポイント上昇している。また，歳出予算現額と決算額との差額から，翌年度への繰越額を除いた不用額は 243 億円余で，前年度より 110 億円余減少している。

特別会計の実質収支の合計については，19 億円余の赤字であり，赤字の会計は，国民健康保険事業特別会計及び老人保健医療特別会計であった。

- ・ 特別会計全体で 382 億円余(市債管理特別会計を除く)を一般会計から繰り入れており，前年度に比べて 17 億円余減少している。
- ・ 特別会計全体の年度末における市債の残高は，2,051 億円余となっており，前年度に比べ 158 億円余減少している。

(主な特別会計の歳入・歳出決算の状況)

- ・ 国民健康保険事業特別会計においては，歳入が歳出に対して 29 億円余の不足を生じたことから，平成 7 年度以降連続して，翌年度歳入から繰上充用を行っている。平成 20 年度に創設された後期高齢者医療制度の影響もあり，当年度の繰上充用額は，前年度に比べ 39 億円余減少した。

国民健康保険料の収入率は，68.7%で前年度に比べ 0.3 ポイント低下した。また，収入未済額は，当年度 95 億円余と多額になっている。社会保険制度としての負担の公平性を確保するとともに，事業の財政健全化を図るためにも，なお一層の収入率向上に努めるなど財源確保に努められたい。

- ・ 介護保険事業特別会計においては，第 1 号被保険者（65 歳以上）保険料の収入率は 93.4%で，収入未済額は当年度 6 億円余となっている。共に前年度よりは若干改善されたものの，今後さらなるサービス利用者の増加が見込まれることから，引き続き収入率向上に努められたい。
- ・ 経営的性質を有する特別会計のうち，駐車場特別会計及び中央卸売市場特別会計の経営的収支比率はいずれも 100%以上となっているが，市営渡船事業特別会計及び集落排水事業特別会計の経営的収支比率はいずれも低率で推移し，当年度は市営渡船事業特別会計が 35.1%，集落排水事業特別会計が 24.5%となっており，なお一層の経営努力を要望する。
- ・ 市営競艇事業特別会計においては，当年度は S G（スペシャル・グレード）レースが開催され

なかった前年度より入場者数，売上金共に増加したものの，依然として厳しい状況にあり，今後も事業の効率化を図るとともに，ファン層の拡大や魅力あるレースの誘致等により，事業収支のなお一層の向上に努められたい。

- ・ 港湾整備事業特別会計においては，基金の残高が 43 億円余となっており，土地売却も進んでいないことから，非常に厳しい状況にある。土地の早期処分に向けた取り組みをさらに強化するなど，一層の努力をされたい。

むすび

我が国では，世界的な景気後退が見られる中で経済情勢は依然として厳しい状況にある。また，政権交代，少子高齢化の進行，地方分権改革，市民生活に直結する福祉や医療の制度改革の進展など，本市を取り巻く環境は大きく変化している。

このような本市財政を取り巻く様々な環境変化に的確に対応し，市民生活の充実と都市活力の創出のために，平成 20 年 6 月に財政運営の指針となる「財政リニューアルプラン」，行政運営の仕組みや発想，手法の見直しの基本方針となる「行政改革プラン」及び政策推進の基本方針となる「政策推進プラン」を連動させた「福岡市 2011 グランドデザイン」が策定され，前年度に引き続き取り組まれているところである。

平成 21 年度決算において，歳入における市税の減少及び市債発行の増加，歳出における生活保護費等の扶助費の顕著な増加など，財政の硬直化が進み，財政状況は厳しさを増している。

今後の財政状況は，現下の厳しい景気・雇用情勢の影響を受け，歳入面では今後とも市税の増加は見込みにくく，歳出面では社会保障費の増大や団塊世代の大量退職期の到来による人件費の増加，過去に整備した都市インフラの更新は避けられず，公債費は依然として高い水準にあることから，今後も極めて厳しい状況が続くものと思われる。

今後の財政運営にあたっては，将来世代への過大な負担を残さないよう市債残高を着実に減少させ，コスト意識を持って自主的・自発的な事務事業の見直しに努めながら，社会情勢の変化や新たな行政需要にも的確に対応できる，持続可能で柔軟性を維持した財政構造の確立に努力されることを強く要望する。

平成 21 年度 福岡市基金運用状況

第 1 審査の対象

平成 21 年度 福岡市土地開発基金
平成 21 年度 福岡市国民健康保険高額療養費貸付基金
平成 21 年度 福岡市介護保険資金貸付基金
上記各基金の運用状況に関する調書

第 2 審査の方法

各基金の運用状況に関する調書について、関係部局所管の諸帳簿等との照合点検を行い、計数の正確性、運用状況等について審査した。

第 3 審査の結果

各基金とも計数は関係諸帳簿等と符合し正確であり、設置目的に従って運用されているものと認めた。

審査の結果は、次のとおりである。

1 土地開発基金

当基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために、昭和 44 年度に設置されたものである。

当基金の原資金は前年度末 44 億 4,369 万円であり、当年度中に 2,859 万円を積み立て、当年度末は 44 億 7,228 万円となっている。

当年度の運用状況は、新規貸付金 2 億 3,015 万円、前年度に比べ貸付金は 1 億 9,756 万円増加し、回収金は発生していない。

当年度末における基金の状況は、現金有高 11 億 2,622 万円、債権有高 33 億 4,378 万円及び不動産(土地)227 万円となっている。

なお、最近 3 か年の運用状況は、次表のとおりである。

土地開発基金の運用状況

(単位 千円)

年度	年度末現在高	年度中運用額		積立額	取崩額
		新規貸付金	回収金		
21	4,472,287	230,156	—	28,593	—
20	4,443,694	32,590	24,241	16,311	800,000
19	5,227,383	—	702,375	63,976	904,677

2 国民健康保険高額療養費貸付基金

当基金は、国民健康保険法の規定による高額療養費の支給対象者に対し、その支給前において当該療養に係る一部負担金の支払いに必要な資金を貸し付ける事業に関する事務の円滑かつ効率的な執行を図るために、昭和 53 年度に設置されたものである。

平成 19 年度の高額療養費の現物給付化に伴い貸付件数が減少していたため、当年度は福岡県国民健康保険団体連合会からの借入れを行っておらず、運用は基金の原資金 6,500 万円のみで行われている。基金の運用状況は、貸付金 2 億 3,868 万円、回収金 2 億 3,868 万円で、基金の回転率は 3.7 回となっている。

当年度末における基金現在高は、6,500 万円となっている。

なお、最近 3 か年の運用状況は、次表のとおりである。

国民健康保険高額療養費貸付基金の運用状況

(単位 千円, 回)

年度	年度末現在高	年度中運用額		回 転 率	借 入 額
		貸 付 金	回 収 金		
21	65,000	238,684	238,684	3.7	—
20	65,000	217,694	217,694	2.4	25,000
19	65,000	1,076,669	1,076,669	11.0	32,500

(注) 1 「回転率」は貸付金/(原資金+借入額)である。

2 「借入額」は福岡県国民健康保険団体連合会からのものである。

3 介護保険資金貸付基金

当基金は、介護保険法の規定による高額介護サービス費等(高額介護サービス費、福祉用具購入費、住宅改修費)の支給対象者に対し、その支給前において当該サービスに係る利用者負担金又は費用の支払いに必要な資金を貸し付ける事業の円滑かつ効率的な執行を図るために、平成 12 年度に設置されたものである。

当基金の原資金は 6,000 万円であり、その運用状況は、貸付金 4 億 515 万円、回収金 4 億 515 万円で、基金の回転率は 6.8 回となっている。

当年度末における基金現在高は、6,000 万円となっている。

なお、最近 3 か年の運用状況は、次表のとおりである。

介護保険資金貸付基金の運用状況

(単位 千円, 回)

年度	年度末現在高	年度中運用額		回 転 率
		貸 付 金	回 収 金	
21	60,000	405,154	405,154	6.8
20	60,000	367,392	367,392	6.1
19	60,000	330,154	330,154	5.5

(注) 「回転率」は貸付金/基金額である。